

3. 町田市における 環境施策の実施状況

3.1 第3次町田市環境マスタープランの進捗評価	25
3.2 重点プロジェクトの進捗評価	47
3.3 町田市の取組.....	61
3.4 事業者の取組	67
3.5 市民の取組	72
3.6 町田市第5次環境配慮行動計画	75
(地球温暖化対策実行計画「事務事業編」)	
3.7 町田市環境マネジメントシステムの取組.....	78

3.1 第3次町田市環境マスタープランの進捗評価

基本目標1

基本目標2

基本目標3

基本目標4

基本目標5

成果指標の評価方法は、P12に掲載しています。

◆進捗状況◆

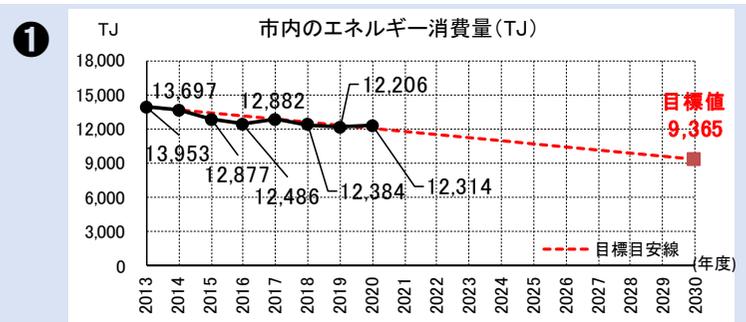
基本目標1

◆成果指標

指標	基準値(年度)	目標値(目標年度)	現状	
			現状値(年度)	評価
市内のエネルギー消費量(TJ)	13,953 TJ (2013年度)	9,365 TJ (2030年度) 約33%削減	12,314 TJ (2020年度) 約12%削減	△
家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)(GJ/世帯)	32.8 GJ/世帯 (2013年度)	22.8 GJ/世帯 (2030年度) 約31%削減	30.8 GJ/世帯 (2020年度) 約6%削減	△
事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)(GJ/m ²)	0.84 GJ/m ² (2013年度)	0.57 GJ/m ² (2030年度) 約32%削減	0.72 GJ/m ² (2020年度) 約14%削減	○
市内の再生可能エネルギー導入量(累計)(kW)	37,378 kW (2019年度)	48,313 kW (2030年度) 約29%増加	41,771 kW (2021年度) 約12%増加	○
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	1,489千t-CO ₂ (2013年度)	998千t-CO ₂ (2030年度) 約33%削減	1,248 千t-CO ₂ (2020年度) 約16%削減	△
市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合(%)	0.99% (2019年度)	4.57% (2030年度)	1.37% (2021年度)	△
気候変動の影響に備えている市民の割合(%)	18.5% (2022年度)	28.5%(2030年度) 基準値から10ポイント増加	18.5% (2022年度)	-

◆各成果指標の評価

- ①市内のエネルギー消費量は概ね目安線通りに進捗しています
2020年度は前年度(2019年度)より増加しました。

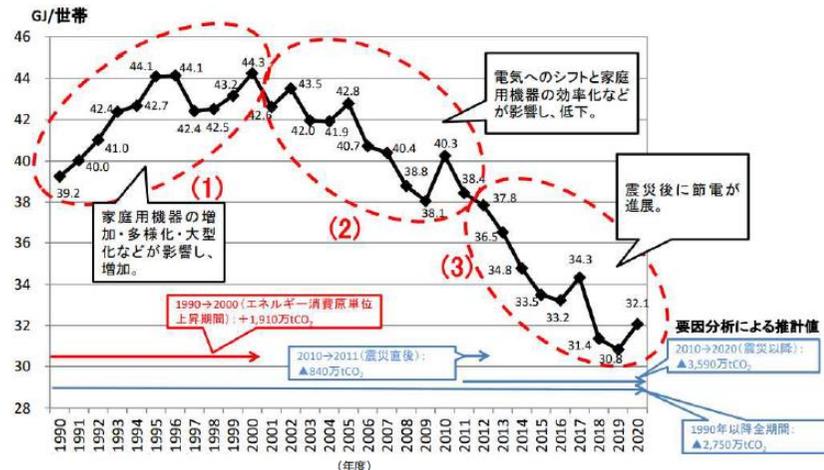


◆進捗状況◆

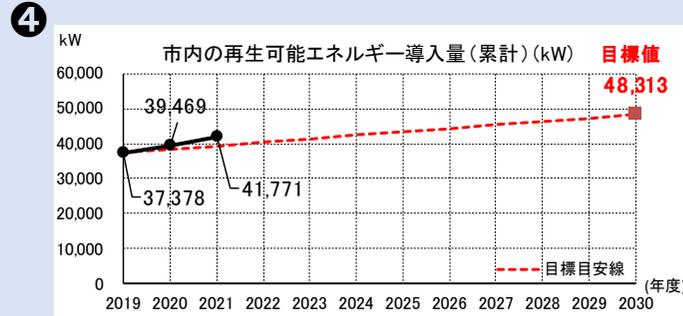
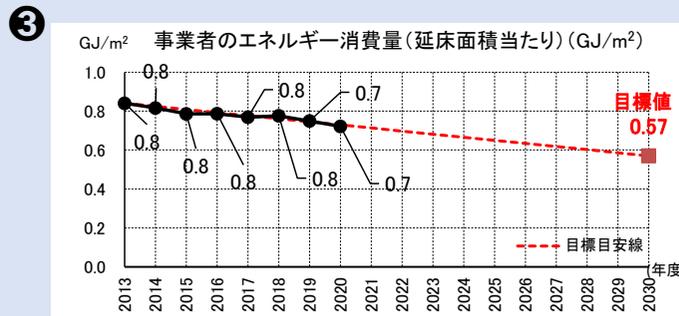
基本目標1

- ② 家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)は2017年度と同水準まで増加しました。2020年2月頃から全国的に感染拡大した新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加による影響と考えられます(2017年度の増加は、全国的な厳冬により暖房需要・給湯需要が増えたことによるものと考えられます)。2020年度の全国のエネルギー消費原単位(32.1GJ/世帯)よりも下回っており、全国と比較してエネルギー効率化が図られています。
- ③ 事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)は概ね目安線通りに進捗しています。
- ④ 市内の再生可能エネルギー導入量は目安線を上回って推移しています。再生可能エネルギーの種類は全て太陽光発電であり、このうち8割以上が10kW未満の、主に家庭用太陽光発電となっています。再生可能エネルギー導入量は固定価格買取(FIT*)制度により認定された設備導入容量から把握しています。

◆【参考】全国のエネルギー消費原単位 世帯数当たりエネルギー消費量の推移(全国)



出典：2020年度(令和2年度)温室効果ガス排出量(環境省)



◆進捗状況◆

基本目標1

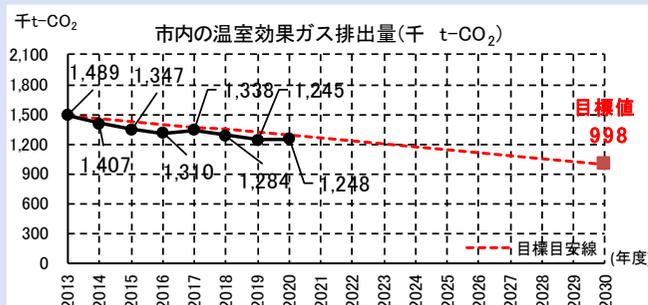
⑤市内の温室効果ガス排出量は概ね目安線通りに進捗していますが、前年度(2019年度)より増加しました。町田市の二酸化炭素*排出量は民生(家庭)部門が5割近くを占めており、民生(家庭)部門における増加の影響が表れたと考えられます。民生(家庭)部門以外の部門には、産業部門、民生(業務)部門、運輸部門、廃棄物部門があり、自治体の特性によって割合が異なります。

※ 町田市のエネルギー消費量および温室効果ガス排出量は4.(P85)を参照してください。

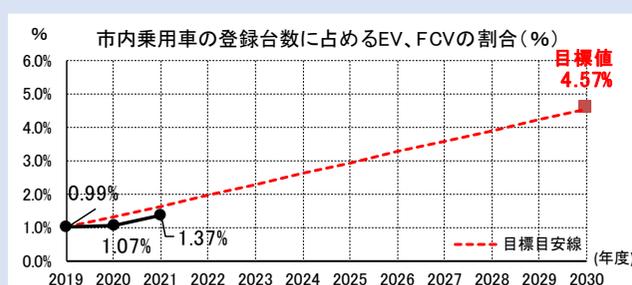
⑥市内の乗用車の登録台数に占めるEV(電気自動車)、FCV(燃料電池自動車)の割合は概ね目安線通りに進捗しています。

⑦気候変動に備えている市民の割合は、第3次計画策定に合わせたアンケート調査内容の更新に伴い2022年度実績を基準値としています。2022年度は18.5%でした。

⑤

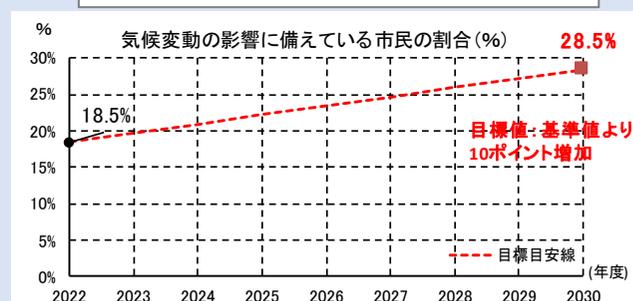


⑥



⑦

2022年度の実績を調査する、2023年4月実施アンケートから調査項目を一部変更しています。



❖進捗状況❖

基本目標1

【参考】アンケート結果

(1)「気候変動に備えているか」という設問について、「どちらともいえない」と回答した人が43.9%で最も多くなっています。

(2)一方で「災害への準備・対策」の具体的な内容として、「洪水・土砂災害ハザードマップの確認」「3日分程度の食料品の備蓄」「懐中電灯、携帯ラジオなどの防災グッズの備蓄」について「準備・対策している」と回答した人は50%以上となっています。

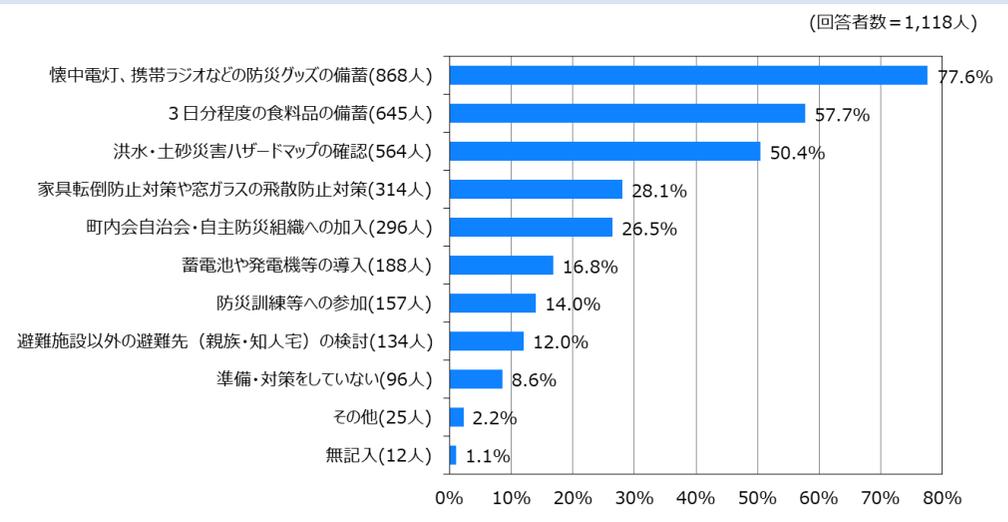
(3)また、「熱中症の予防や対策」をしていると回答した人は50%以上となっています。

(1)【気候変動に備えている市民の割合】

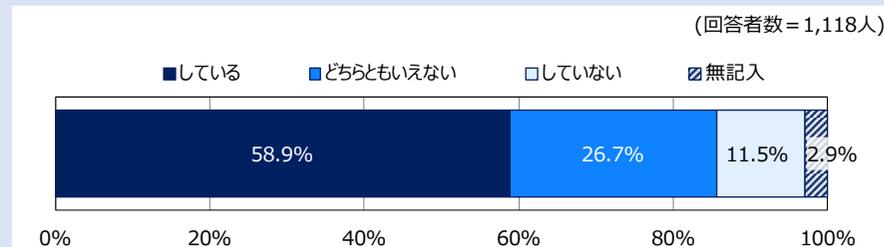
※新設項目



(2)【災害への準備・対策】



(3)【熱中症の予防や対策をしている市民の割合】



❖進捗状況❖

基本目標2

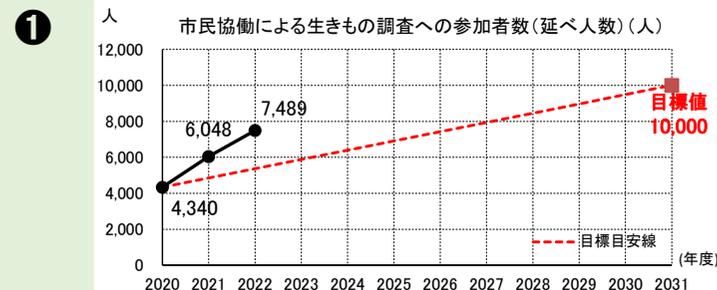
◆成果指標

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
市民協働による生きもの調査への参加者数(延べ人数) (人)	4,340人 (2020年度)	10,000人 (2031年度)	7,489人 (2022年度)	○
生きものに関心のある市民の割合(%)	70% (2020年度)	80% (2031年度)	61% (2022年度)	×
みどりとのふれあいに満足している市民の割合(%)	52% (2020年度)	62% (2031年度)	53% (2022年度)	△
水辺とのふれあいに満足している市民の割合(%)	48% (2020年度)	58% (2031年度)	42% (2022年度)	×
みどり率(%)	45.8% (2018年度)	現状維持(2031年度)	-	-
歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合(%)	29% (2020年度)	39% (2031年度)	22% (2022年度)	×

※みどり率は5年毎に東京都が調査を行っており、2022年度の調査は実施されていない

◆各成果指標の評価

①市民協働による生きもの調査への参加者数は目安線を上回って推移しています。

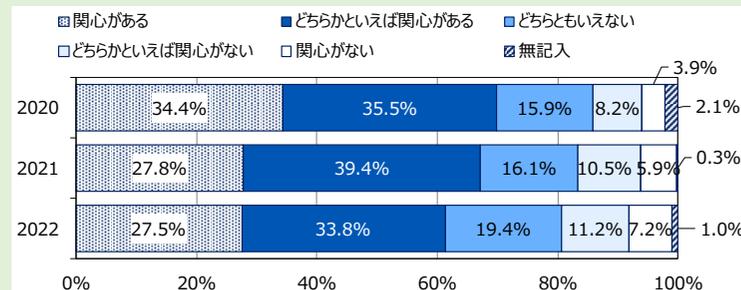


❖進捗状況❖

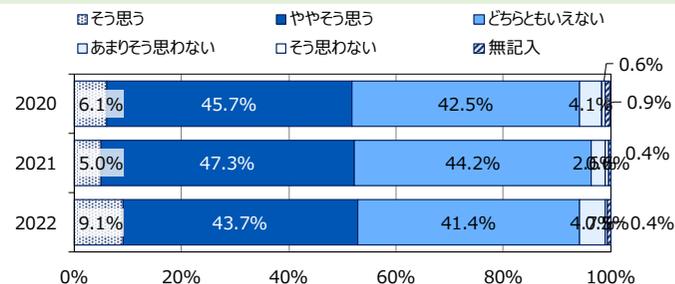
基本目標2

- ②生きものに関心のある市民の割合(「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計)は2年連続の低下がみられます。「関心がある」人の割合はほぼ変動はありませんが、「どちらかといえば関心がある」人の割合が減少し、「どちらともいえない」人の割合が増加しました。
- ③みどりとのふれあいに満足している市民の割合は概ね目安線通りに進捗しています。

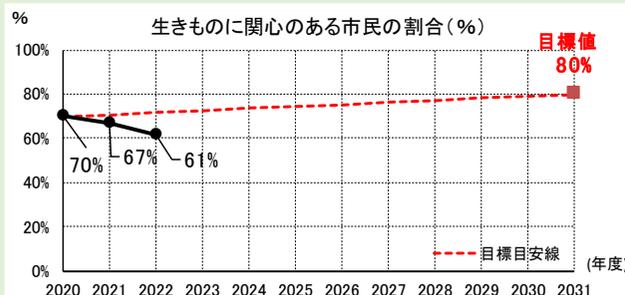
【参考】生きものに関心のある市民の割合の推移



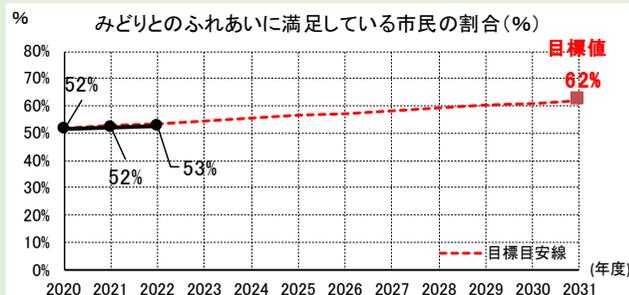
【参考】みどりとのふれあいに満足している市民の割合の推移



②



③



1

2

3

4

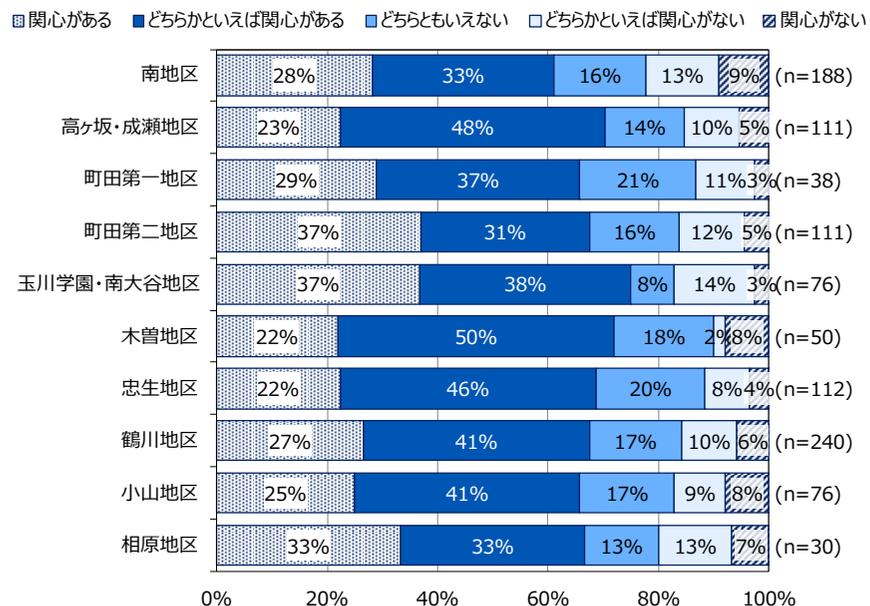
5
資料編

❖進捗状況❖

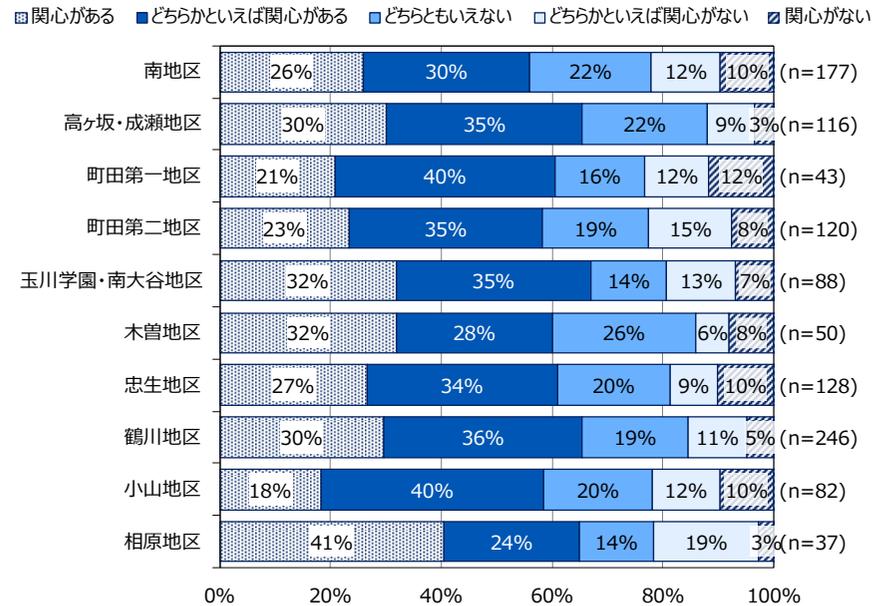
基本目標2

【参考】生きものに関心のある市民の割合(地区別)

【2021年度】



【2022年度】



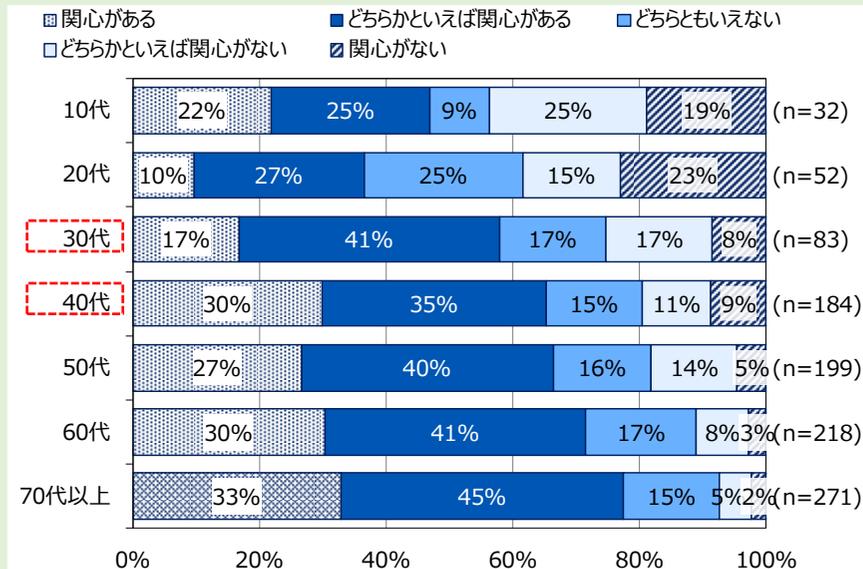
生きものに関心のある市民の割合(「関心がある」と「どちらかといえば関心がある」の合計)を地区別で見ると、全ての地区で減少しています。

❖進捗状況❖

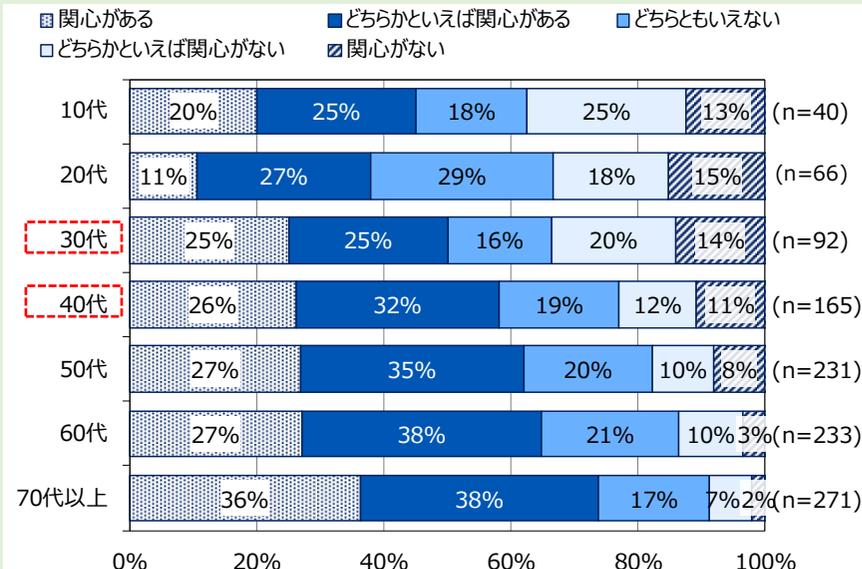
基本目標2

【参考】生きものに関心のある市民の割合(年代別)

【2021年度】



【2022年度】

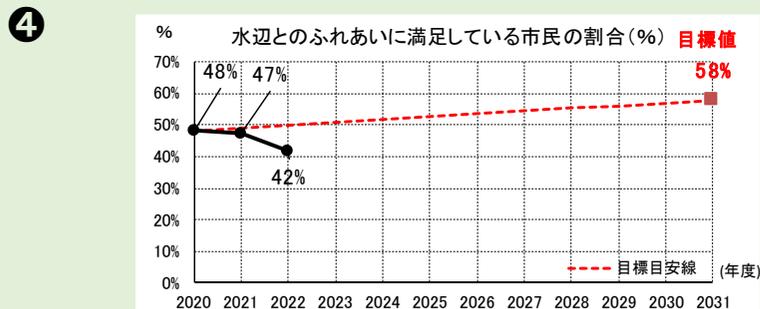


生きものに関心のある市民の割合(「興味がある」と「どちらかといえば興味がある」の合計)を年代別で見ると、30代、40代で、7ポイント以上減少しています。年代が上がるほど関心度合いが高くなる傾向は変わっていません。

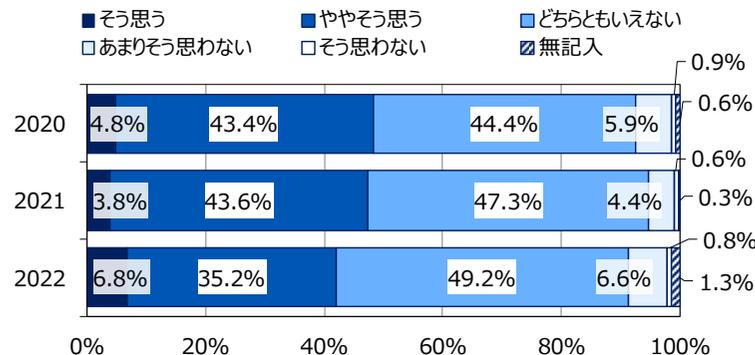
❖進捗状況❖

基本目標2

④水辺とのふれあいに満足している市民の割合は、2年連続の低下がみられます。内訳として、「そう思う(満足している)」市民の割合は増加しましたが、「ややそう思う(やや満足している)」市民の割合が減少しています。

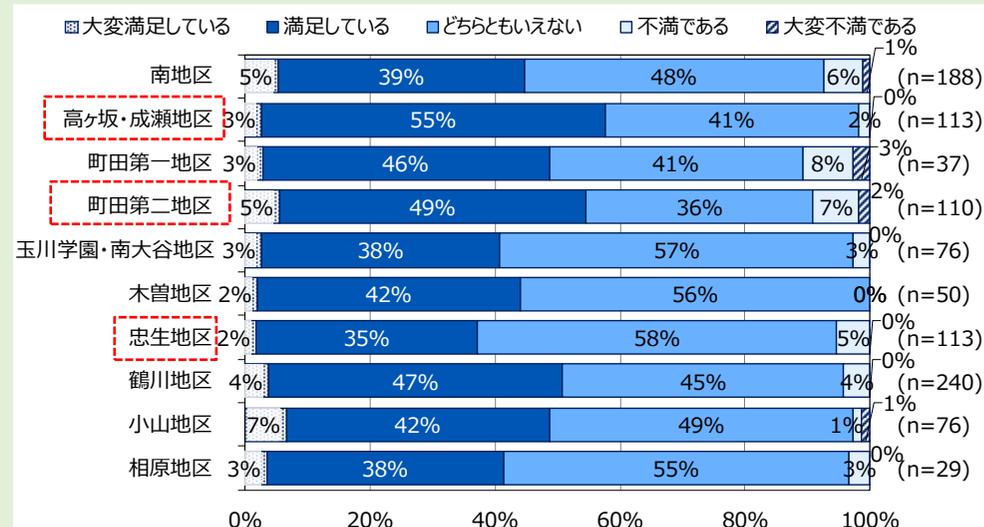


【参考】水辺とのふれあいに満足している市民の割合の推移



【参考】水辺とのふれあいに満足している市民の割合(地域別)

【2022年度】



水辺とのふれあいに満足している市民の割合は「高ヶ坂・成瀬地区」「町田第二地区」で高くなっており、「忠生地区」で低くなっています。

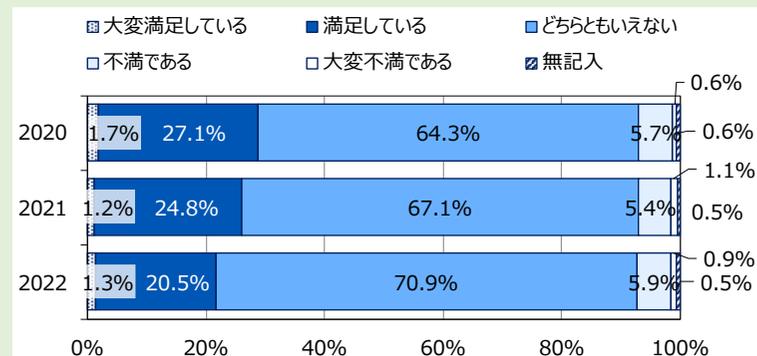
年代別は大きな偏りはありませんでした。

❖進捗状況❖

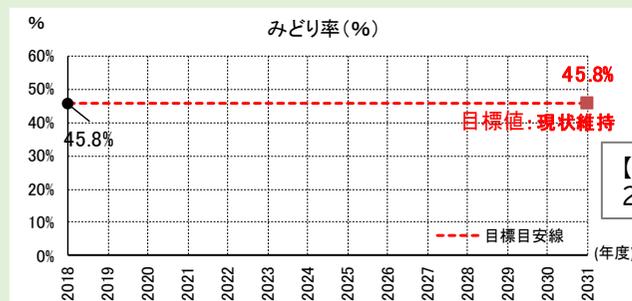
基本目標2

- ⑤みどり率は5年に1度の調査のため、2019～2022年度は調査結果はありません。
- ⑥歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合(「大変満足している」と「満足している」の合計)は、前年度から5ポイント近く低下しています。「不満である」「大変不満である」割合はほとんど変動はありませんが、「どちらともいえない」割合が増加し、「満足している」割合が低下しています。

【参考】歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合の推移

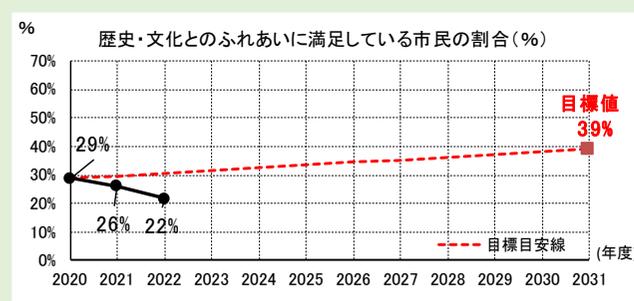


⑤



【みどり率】5年に1度の調査のため、2019～2022年度は調査なし。

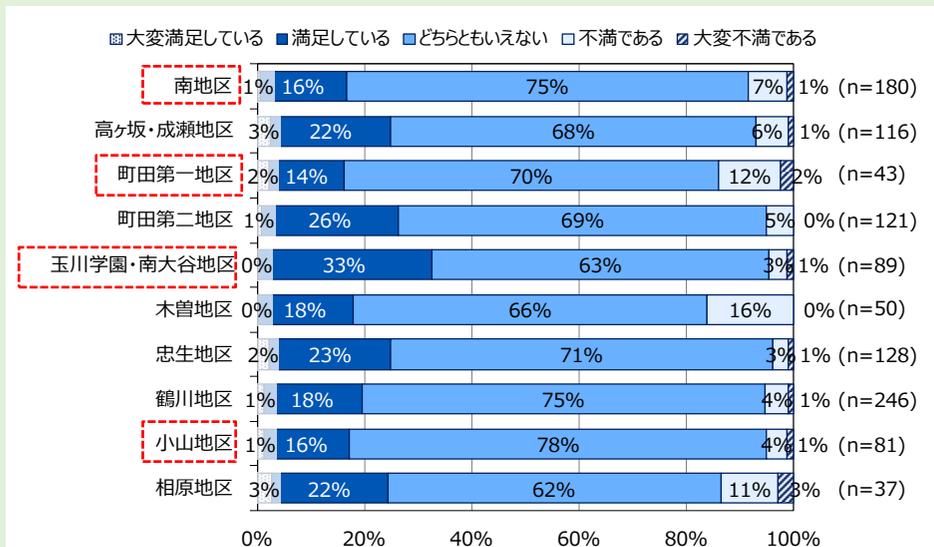
⑥



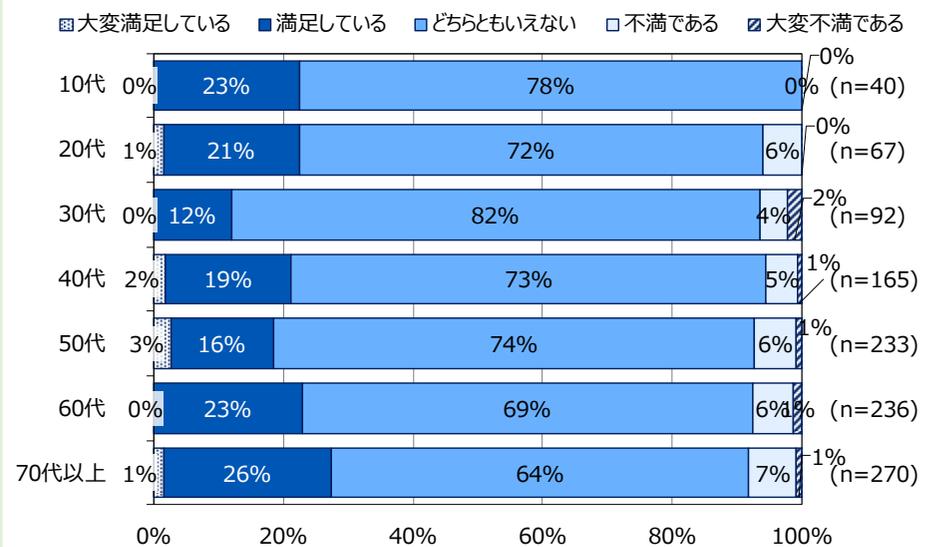
❖進捗状況❖

基本目標2

【参考】歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合(地域別)



【参考】歴史・文化とのふれあいに満足している市民の割合(年代別)



歴史と文化とのふれあいに満足している市民の割合は「玉川学園・南大谷地区」で高くなっており、「町田第一地区」「南地区」「小山地区」で低くなっています。
年代別は大きな偏りはありません。

❖進捗状況❖

基本目標3

◆成果指標

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)	768 g/人日 (2019年度)	714g/人日 (2030年度)	741g/人日 (2022年度)	○
総資源化率(%)	31% (2019年度)	40% (2030年度)	33% (2022年度)	△
ごみの焼却による温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	約34,000 t-CO ₂ (2019年度)	約24,000 t-CO ₂ (2030年度)	約45,229 t-CO ₂ (2022年度)	×

◆指標の算出方法

※ 1人1日当たりのごみ排出量 = (総ごみ量(資源を含む) + 集団回収) ÷ 人口 ÷ 日数

※ 総資源化率 = 資源化量合計 ÷ (総ごみエコセメント*量(資源を含む) + 集団回収)

資源化量合計には焼却灰を化する量も含む。

※ 温室効果ガス排出量 = 一般廃棄物* (プラスチックごみおよび合成繊維)の焼却に伴い排出される非エネルギー起源CO₂(二酸化炭素)
+ 一般廃棄物に伴い排出されるCH₄(メタン)およびN₂O(一酸化二窒素)

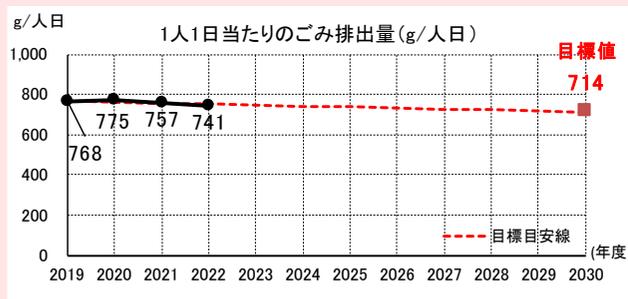
❖進捗状況❖

基本目標3

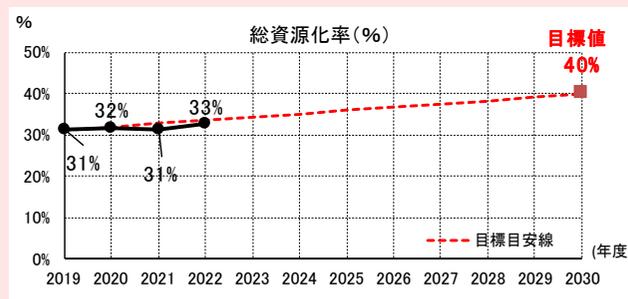
◆各成果指標の評価

- ❶ 1人1日当たりのごみ排出量、❷ 総資源化率は概ね目安線通りに進捗しています。
- ❸ ごみの焼却による温室効果ガス排出量は増加傾向にあります。ごみの焼却による温室効果ガスは主に、化石燃料由来であるプラスチックや合成繊維のごみから排出されます。全体としてのごみ排出量は減少していますが、プラスチックや合成繊維のごみが増加しているため、ごみの焼却による温室効果ガス排出量が増加しているものと考えられます。

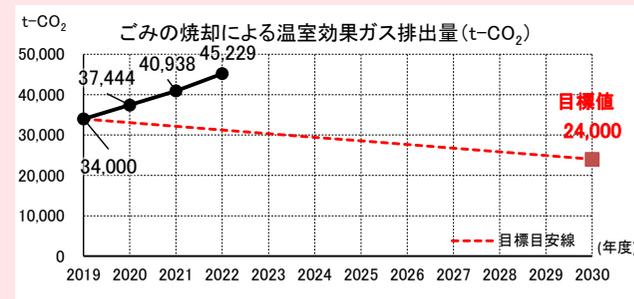
❶



❷



❸



1

2

3

4

5 資料編

❖進捗状況❖

基本目標3

【参考】ごみ量等の推移

- (1)ごみの焼却による温室効果ガス排出量のガス種別推移を示します。ごみの焼却に伴う温室効果ガス排出量のうち、「プラスチックごみおよび合成繊維」の焼却に伴い排出される非エネルギー起源CO₂が9割以上を占め、残り1割が「プラスチックごみおよび合成繊維」以外のごみを含む一般廃棄物から排出される温室効果ガスです。
- (2)総ごみ量(資源を含む)+集団回収量は減少傾向にあります。

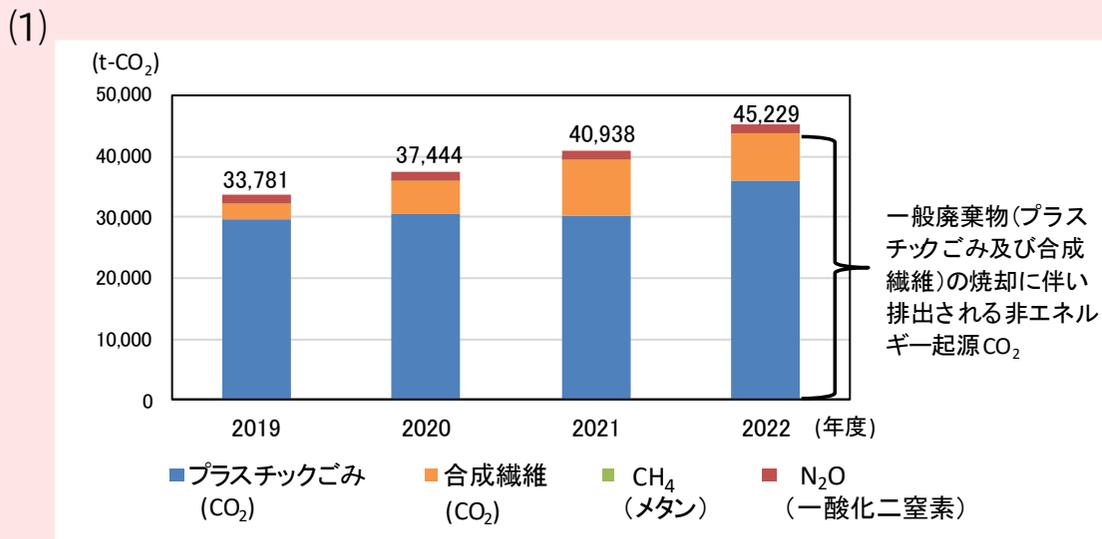


図 ごみの焼却による温室効果ガス排出量のガス種別推移

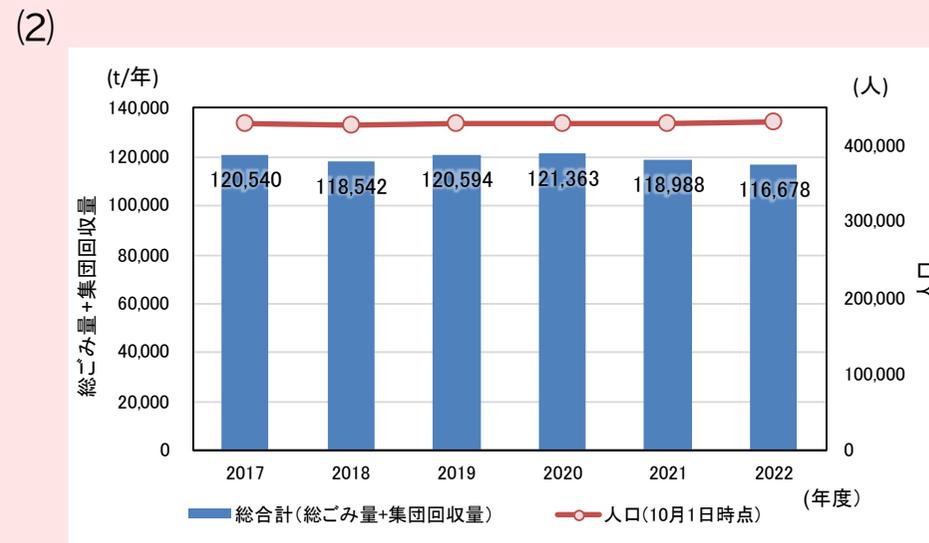


図 総ごみ量(資源を含む)+集団回収および人口の推移

❖進捗状況❖

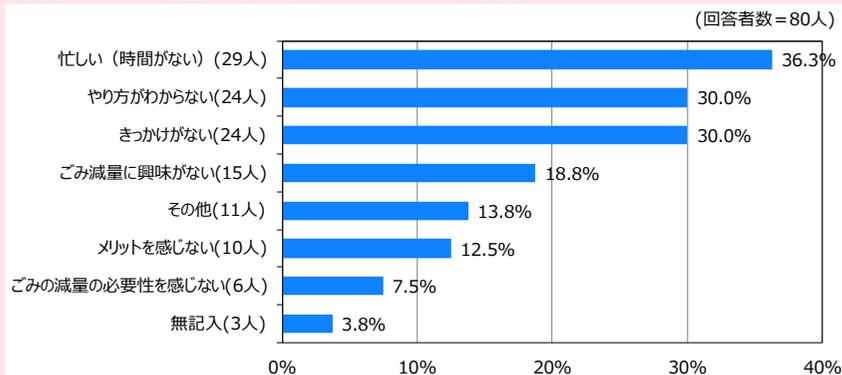
基本目標3

◆【参考】アンケート結果

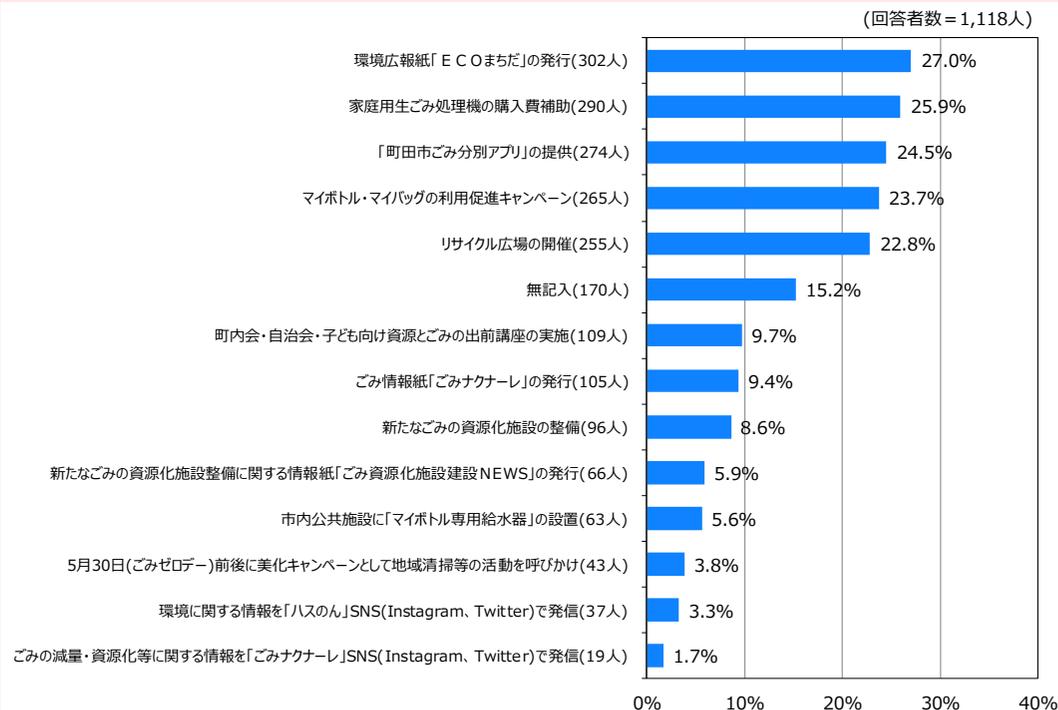
(1)【ごみ減量の取組について】



(2)【ごみの減量に取り組んでいない理由】



(3)【市のごみ減量に関する取組について知っているもの】



(1) 9割近くの市民がごみ減量に取り組んでおり、ごみ減量への意識が高いことが分かります。

(2) 一方で取り組んでいない理由として「忙しい(時間がない)」「やり方がわからない」「きっかけがない」が多く挙げられています。

(3) 町田市の資源・ごみに関連する取組の認知度も高くはありません。

❖進捗状況❖

基本目標4

◆成果指標

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合(%)	78% (2019年度)	現状維持 (2031年度)	59% (2021年度)	×
居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合(%)	67% (2020年度)	77% (2031年度)	51% (2022年度)	△
まち並みや景観に満足している市民の割合(%)	43% (2020年度)	53% (2031年度)	45% (2022年度)	△

◆各成果指標の評価

- ①大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合は前年度と同じ水準となり、目安線より大きく乖離しています。大気環境、水環境の環境基準は概ね維持していますが、騒音の環境基準未達成数が増加しています。

※【算出方法】

大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合 = 大気環境、水環境、騒音に関する環境基準を達成している数の合計数 ÷ 全項目数

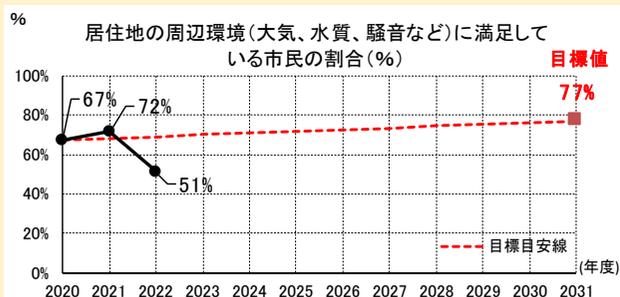


❖進捗状況❖

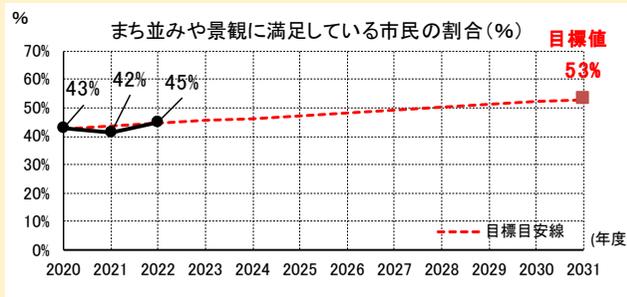
基本目標4

- ② 居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合は前年度に比べて約20ポイント低下しました。満足している人の割合が低下し、また不満に感じている人の割合が増加しています。
- ③ まち並みや景観に満足している市民の割合は概ね目安線通りに進捗しています。

②

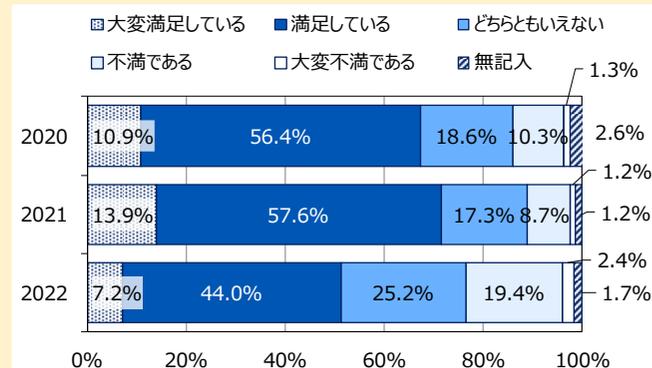


③

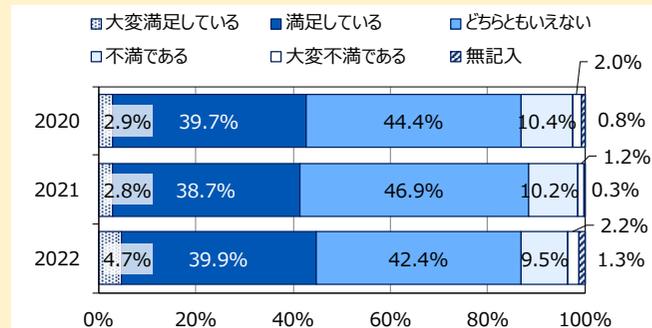


【参考】アンケート結果

(1) 【居住地の周辺環境について】



(2) 【まち並みや景観について】

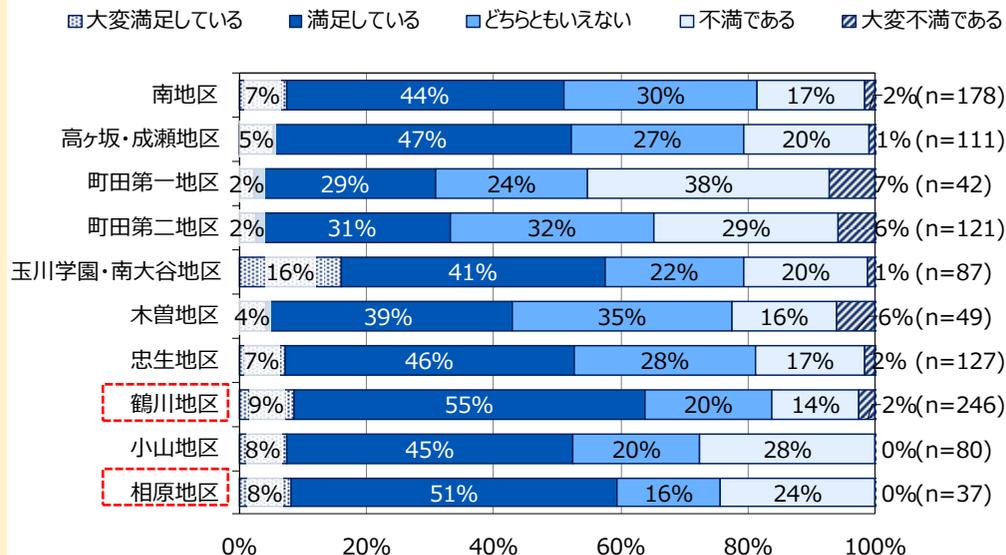


❖進捗状況❖

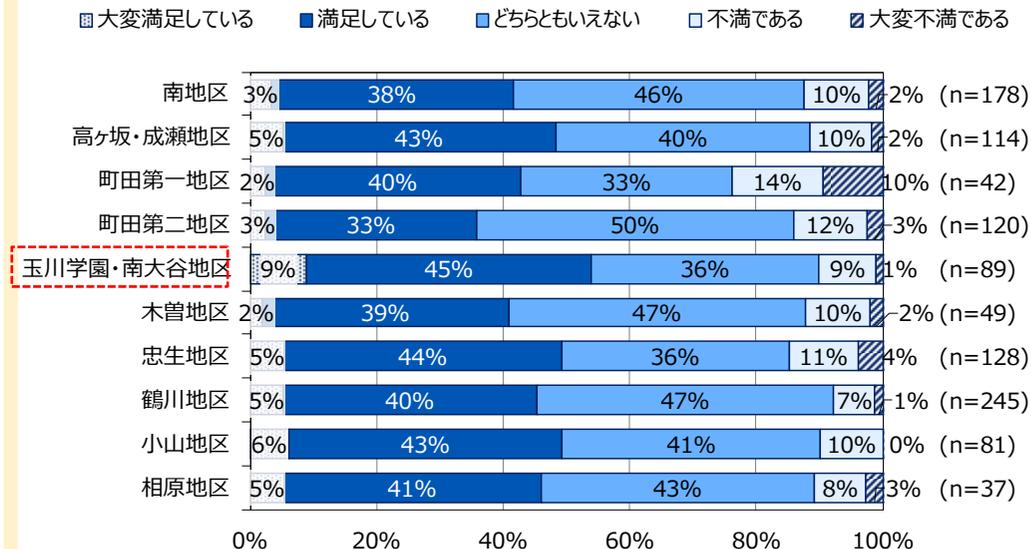
基本目標4

【参考】アンケート結果

(1)【周辺環境への満足度について】



(2)【まち並みや景観への満足度について】



(1)周辺環境への満足度は「町田第一地区」「町田第二地区」「木曽地区」で5割を下回っています。一方、「鶴川地区」「相原地区」は6割を超えています。

(2)まち並みや景観への満足度は「玉川学園・南大谷地区」で高くなっています。

❖進捗状況❖

基本目標5

◆成果指標

指標	基準値 (年度)	目標値 (目標年度)	現状	
			現状値 (年度)	評価
環境に配慮した行動を行っている市民の割合(%)	39% (2022年度)	49% (2031年度)	39% (2022年度)	—
エコ宣言事業者数(店・事業所)	93店・事業所 (2020年度)	120店・事業所 (2031年度)	113店・事業所 (2022年度)	○
SNS等のフォロワー数	1,138 (2020年度)	10,000 (2031年度)	2,092 (2022年度)	△

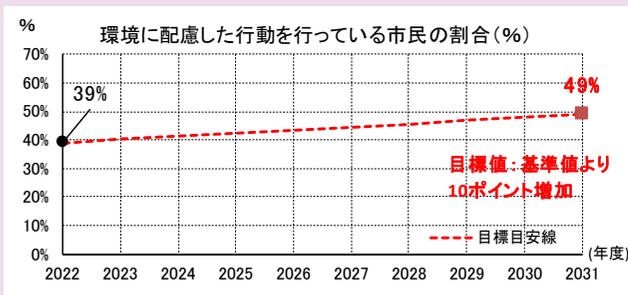
❖進捗状況❖

基本目標5

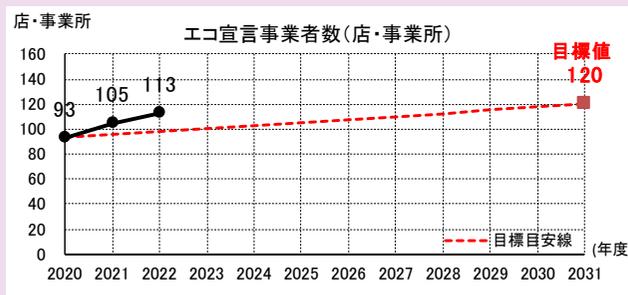
◆各成果指標の評価

- ❶環境に配慮した行動を行っている市民の割合は、今年度実施したアンケート結果に基づき基準値を設定しました。目標値は基準値より10ポイント増加としました。
- ❷エコ宣言事業者数は目安線を上回って進捗しています。
- ❸SNS等のフォロワー数は増加しているものの、目安線を下回っています。

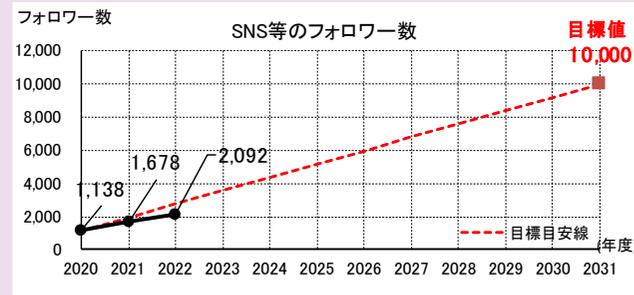
❶



❷



❸



エコ宣言事業者
ステッカー

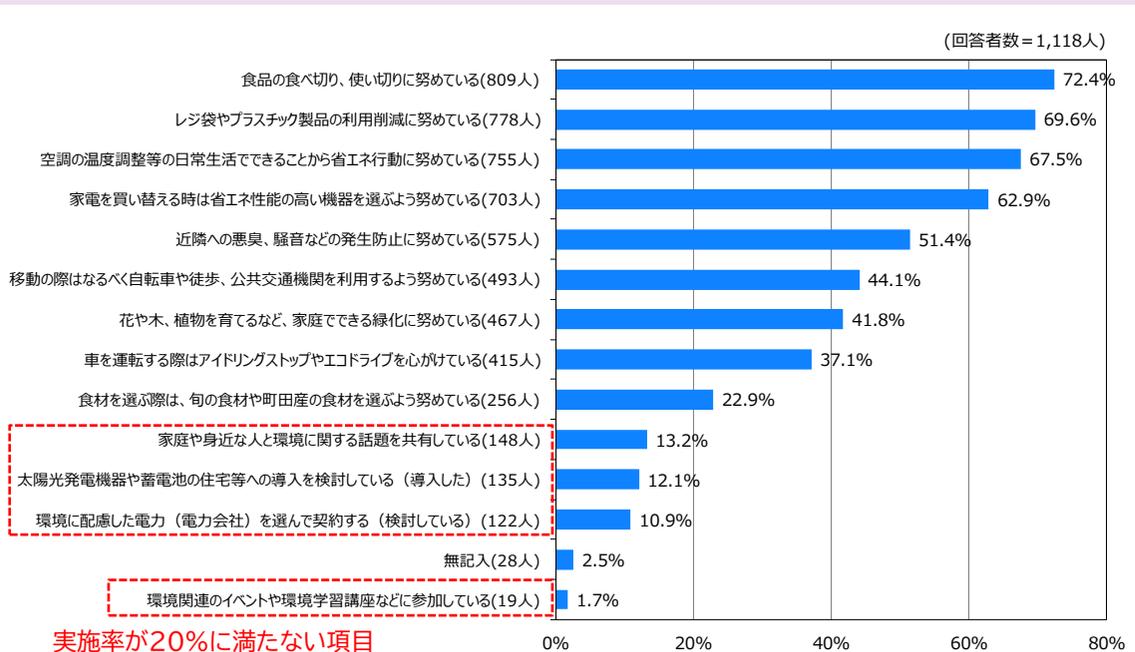
❖進捗状況❖

基本目標5

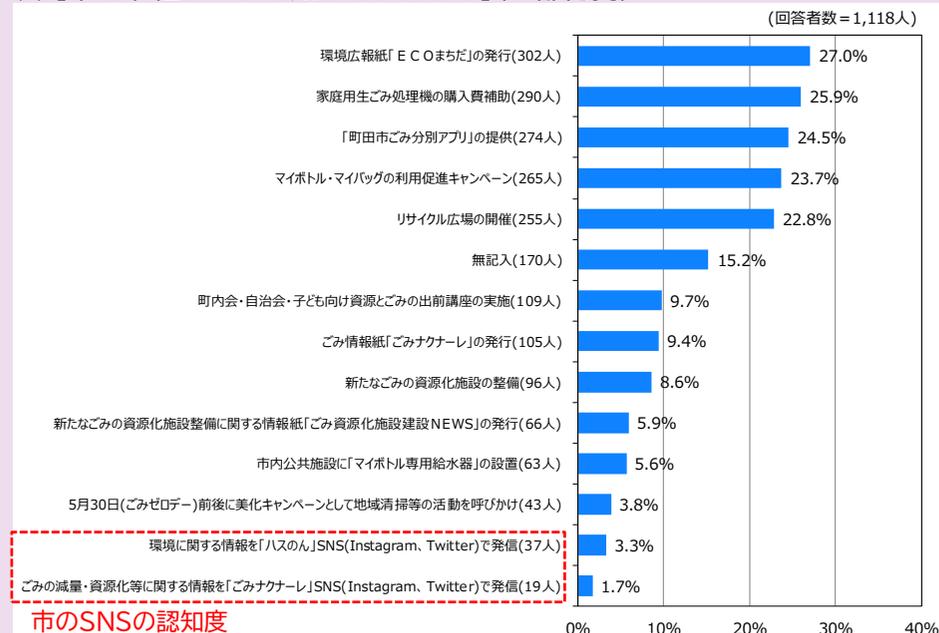
◆【参考】アンケート結果

- (1)環境に配慮した行動について、日常生活の中で行いやすい取組の実施率が高くなっています。イベントや環境学習*講座などへの参加や、太陽光発電機器の導入などは実施率が低くなっています。
- (2)市の取組について知っているものとしては、SNSの取組についての認知度が低くなっています。

(1)【環境に配慮した行動について】



(2)【市の取組について知っているもの】(一部再掲)



❖ 総合評価 ❖

基本目標1

全ての成果指標について、概ね目安線通りに推移しています。2020年度のエネルギー消費量や温室効果ガス排出量は新型コロナウイルス感染症の影響が考えられるため、今後の進捗状況を注視していきます。市内のEV、FCV導入促進については重点プロジェクト2と連携して取り組んでいきます。

基本目標2

アンケート結果による成果指標の評価が低い結果となりました。本アンケートからアンケートの設計を変更したこともあり、次年度以降のアンケート結果を注視するとともに、啓発活動を続けていきます。

基本目標3

ごみ排出量は目安値を達成して減少していますが、ごみの焼却による温室効果ガス排出量については増加傾向にあります。プラスチック、合成繊維由来の製品がごみにならないような取組を推進する必要があります。

基本目標4

アンケート結果による成果指標は概ね目安線通りに進捗していますが、環境基準の達成割合は低下しています。居住地の周辺環境の向上に向けて、事業者等への働きかけを推進していきます。

基本目標5

概ね目安線通りに進捗しています。SNSのフォロワー数はアンケート結果によると認知度が低い状況にあるため、広報や内容の充実など市民の方に活用してもらえるように取組を進めていきます。

3.2 重点プロジェクトの進捗評価

重点プロジェクト1

重点プロジェクト2

重点プロジェクト3

重点プロジェクト4

重点プロジェクト5

1

2

3

4

5
資料
編

❖進捗評価方法❖

2022年度 of 取組

2022年度 of 課題

2022年度に取り組んだ内容と、今後の取組にあたっての課題を掲載しています。

指標の評価

参考データ

重点プロジェクトごとに関連する成果指標を紐づけており、P25～P43で評価した成果指標を再掲しています。ただし、関連する成果指標だけでは重点プロジェクトの成果を定量的に把握することが難しいため、一部の重点プロジェクトについては、参考として関連する統計データを掲載しています。

ロードマップの進捗評価

重点プロジェクトごとにロードマップを設定しており、ロードマップと比較した進捗状況を確認します。

総合コメント

取組、指標、ロードマップなどを総合的に評価したコメントを記載しています。

重点プロジェクトのプロジェクトイメージは、P14～P18を参照ください。

◆重点プロジェクト1 再生可能エネルギー等の利用拡大

関連
する課

- 市有財産活用課 ●営繕課 ●防災課
- 環境政策課 ●施設課 ●循環型施設管理課
- 循環型施設整備課 ●水再生センター

2022年度の取組

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入実績】

老朽化した空調機・給湯器・照明を省エネ機器に更新※しました。

鶴見川クリーンセンターにおいて、町田市バイオエネルギーセンターで発電した温室効果ガス排出係数の低い電力を2022年度から導入しています。

家庭用燃料電池*システム(エネファーム)の設置奨励金を2022年度に新設し、150名の対象者に対して奨励金の交付決定を行いました。

【再生可能エネルギーや省エネルギーの導入に向けた検討内容】

学校の電力を町田市バイオエネルギーセンターおよび多摩清掃工場のごみ発電の電力で地産地消することを検討しました。また、太陽光発電のPPA*事業について検討しました。

鶴見川クリーンセンターにおいて、排ガスエネルギーを利用した過給式流動燃焼システムの導入に向け、実施設計が完了し工事に着手しました。過給式流動燃焼システムは、従来の焼却炉と比較して消費電力を20%以上削減でき、かつ熱回収率*40%以上を達成できる焼却設備です。

旧境川クリーンセンター管理棟の建替えにあたり、ZEB*化の検討を行っています。

2022年度の課題

【再生可能エネルギー、省エネルギーの導入や利用拡大に向けた課題】

電力の地産地消と太陽光のPPA事業を検討しましたが、現状、費用対効果が得られないため見送りました。

設備の屋上利用として太陽光パネル設置を検討しましたが、設置を検討した建物の耐震補強工事が完了していないため、現時点では設置不可となっています。

ZEB化にあたり、現在想定している国の補助金※に採択されない可能性が高いため、別の補助金についても検討の必要があります。

※【環境省】(令和4年度予算) 二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 建築物等の脱炭素化・レジリエンス強化促進事業

※省エネ機器の更新

【空調】

小学校5校で特別教室や管理諸室のGHP空調を高効率の機器に更新しました(計27台)。原油換算値で46.1kL、CO₂換算値で121t削減。更新前後で概ね40%のCO₂排出量削減と試算。

【給湯器】

小学校2校で6台の給食用給湯器を更新しました(計6台)。更新前後で概ね13%のCO₂排出量削減と試算。

【照明】

小学校5校258台、中学校4校199台で普通教室等の照明器具をLED*器具に更新しました。更新した器具は46%のCO₂排出量削減と試算。

◆重点プロジェクト1 再生可能エネルギー等の利用拡大

指標の評価

関連する成果指標	評価(再掲)
市内のエネルギー消費量(TJ)	△
家庭のエネルギー消費量(世帯数当たり)(GJ/世帯)	△
事業者のエネルギー消費量(延床面積当たり)(GJ/m ²)	○
市内の再生可能エネルギー導入量(累計)(kW)	○
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	△

ロードマップの進捗評価



再生可能エネルギー由来電力の利用方法の検討を実施しました。

総合コメント

- 2022年度の取組については、省エネ設備への更新や導入促進のための補助事業、再エネ電力の導入が進みました。
- 電力の地産地消、PPA事業、ZEB化などの検討が進みました。導入が難しいものについても課題の洗い出しができました。

3.2 重点プロジェクトの進捗評価

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用

関連
する課

- 市有財産活用課 ●環境政策課
- 環境共生課 ●交通事業推進課

2022年度の取組

【公用車への次世代自動車導入に向けた検討内容】

2025年度に更新するリース車両を次世代自動車に移行する方向で検討しています。対象車種は軽貨物車、軽乗用車、8人乗りワゴン車で、電気自動車またはハイブリッド車を導入する予定です。また、既に導入済みの電気自動車(リーフ)もバッテリーの劣化により、2025年度に最新の電気自動車に更新する予定です。

次世代自動車メーカーから、意見交換やイベントを通じて、最新情報を収集し、公用車の所管部署と共有しました(6月、7月、8月、3月)。燃料電池ごみ収集車の導入にかかる実証実験について、東京都と2回意見交換をしました(8月、11月)。

【公共施設への充電設備等の配置・運用について行った取組】

町田市バイオエネルギーセンターに急速充電器を設置し、6月から一般利用者向けに使用を開始しました。境川クリーンセンター跡地活用にあたり、施設内にEV急速充電器の設置を検討しています。

【EV・FCV助成金制度の運用に向けた検討状況】

2023年3月5日に開催した、まちだECO to フェスタに、クールネット東京(東京都環境公社)に出展してもらい、EV、FCVの助成制度について来場者向けに紹介しました。

2022年度の課題

【次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用に向けた課題】

燃料電池自動車は車種が少なく、業務に使用できる車がないため、現時点での導入判断が困難です。また、電気自動車は災害時に停電した場合、充電することができず、利用が困難となることが想定されます。

そのため、次世代自動車はEV、FCVに限らず、国(環境省・経済産業省・国土交通省)が策定した次世代自動車ガイドブックに掲載された車種から導入することとしました。

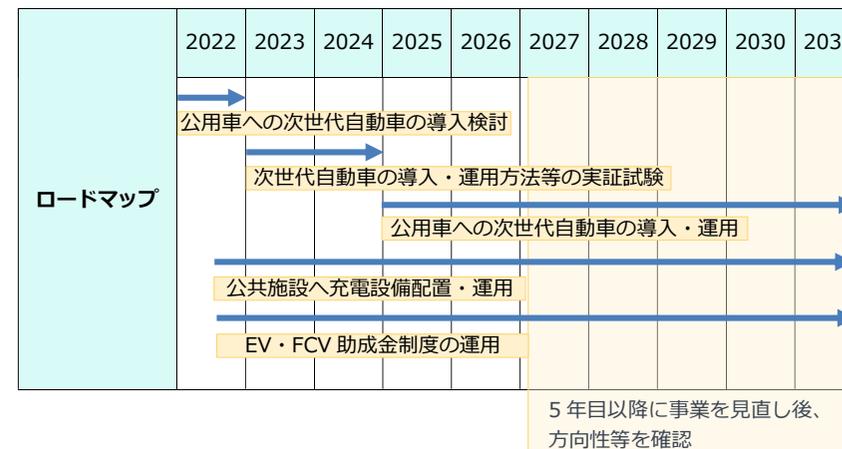
次世代自動車の燃料の供給インフラ*が確保されていない限り市内でのEV、FCVの普及は進まないと考えています。よって、EVでは充電器、FCVでは水素ステーションの整備、普及が課題です。

◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用

指標の評価

関連する成果指標	評価(再掲)
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	△
市内乗用車の登録台数に占めるEV、FCVの割合(%)	△
大気環境、水環境、騒音に関する環境基準の達成割合(%)	×
居住地の周辺環境(大気、水質、騒音など)に満足している市民の割合(%)	△

ロードマップの進捗評価



「公用車への次世代自動車の導入検討」に取り組んでおり、概ねロードマップ通りに進捗しています。

総合コメント

- 取組については、市民向けの普及啓発やEV急速充電器の設置、燃料電池ごみ収集車の導入検討が進みました。
- 一方で公用車の次世代自動車への切り替えは課題が多く、引き続き検討が必要です。

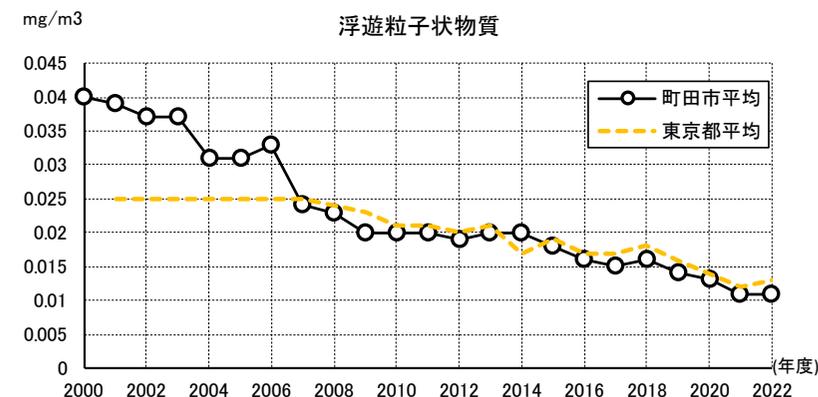
◆重点プロジェクト2 次世代自動車等の積極的な導入と多面的な活用

参考データ

年度/単位	二酸化硫黄*(SO ₂)		浮遊粒子状物質*(SPM)	
	町田市平均 ppm	東京都平均 ppm	町田市平均 mg/m ³	東京都平均 mg/m ³
2000	0.002	-	0.040	-
01	0.003	0.002	0.039	0.025
02	0.002	0.002	0.037	0.025
03	0.001	0.002	0.037	0.025
04	0.002	0.002	0.031	0.025
05	0.001	0.002	0.031	0.025
06	0.001	0.002	0.033	0.025
07	0.001	0.002	0.024	0.025
08	0.001	0.002	0.023	0.024
09	0.001	0.002	0.020	0.023
10	0.001	0.002	0.020	0.021
11	0.002	0.002	0.020	0.021
12	0.001	0.002	0.019	0.020
13	0.002	0.002	0.020	0.021
14	0.002	0.002	0.020	0.017
15	0.002	0.002	0.018	0.019
16	0.001	0.002	0.016	0.017
17	0.001	0.001	0.015	0.017
18	0.001	0.001	0.016	0.018
19	0.001	0.001	0.014	0.016
20	0.001	0.001	0.013	0.014
21	0.001	0.001	0.011	0.012
22	0.001	0.001	0.011	0.013

出典：東京都大気汚染常時測定結果報告および東京都ホームページ

※平均値は時間値の年平均値を示す。測定地点は2012年度に中町から金森に移転。



- 1
- 2
- 3
- 4
- 5 資料編

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全

関連
する課

- 農業振興課
- 環境共生課
- 地区街づくり課
- 観光まちづくり課
- 公園緑地課

2022年度の取組

【里山の情報の集約や魅力の発信】

小野路宿里山交流館にまつわる情報は市ホームページや市報、指定管理者管理のSNSで紹介しました。

野津田公園の指定管理者と連携して竹細工教室やハナバチ教室などのイベントを開催し、取組内容をホームページを通じて紹介しました。

三輪緑地で活動する公益的活動団体に作成を依頼した、三輪緑地の魅力発信資料を、三輪の森ビジターセンターの壁面にピクチャーレールを用いて展示しました。

市内の里山をホームページで紹介するとともに、森づくり体験等のイベントの募集を広報等を通じて行いました。

【里山環境の整備や事業運営の下地作り】

来訪手段が公共交通機関に限られていた三輪緑地について、三輪の森ビジターセンター附属駐車場設置を地元自治会と協議し、交通安全対策として交通誘導警備を4月の土日祝日に導入すること等です承を得ました。このことにより一般の方にも、より訪れやすい環境を整備できました。

新たな交流回遊拠点施設の整備に向け、地域の住民とともに施設の機能や役割について検討するワークショップを実施しました。施設のあり方や整備候補地などの方向性を整理しました。

宮崎県の企業と「新しい里山づくり」に関する包括的連携協定を締結しました。

2022年度の課題

【里山環境の活用と保全に向けた課題】

フットパス*コースの環境を守るため、マナー啓発の看板や道標の管理を行います。

里山保全を担う団体の方々が、高齢化しているので、次世代の新たな担い手の発掘が必要です。

新型コロナウイルス感染症が5類に移行したことを踏まえ、施設管理業務委託の業務内容に含んだ三輪緑地ガイドツアーのイベント開催を実現することで三輪緑地の魅力を向上させていく予定です。

◆重点プロジェクト3 里山環境の活用と保全

指標の評価

関連する成果指標	評価(再掲)
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	△
市民協働による生きもの調査への参加者数(延べ人数)(人)	○
生きものに関心のある市民の割合(%)	×
みどりとのふれあいに満足している市民の割合(%)	△
水辺とのふれあいに満足している市民の割合(%)	×
みどり率(%)	-

ロードマップの進捗評価



「里山の情報集約・魅力発信」「里山環境の整備や事業運営の下地作り」に取り組んでおり、ロードマップ上概ね順調に進捗しています。

総合コメント

- 取組については、里山の情報の発信や事業運営の下地作りを進めることができました。
- 里山環境を保全し魅力を発信していくことで、市民の生きものへの関心やみどりとのふれあいの満足度向上を図ります。

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進

関連
する課

●農業振興課

2022年度の実績

【地産地消の情報発信】

市内を走行するバスやタクシーで動画等を放映し、まち☆ベジのPRを行いました。
まち☆ベジBOOKを作製し、市民センターや子どもセンター、JAアグリハウス、小学校等で配布し、地産地消のPRを行いました。

【最新の町田市市内の受け取りボックスの設置数】

2023年1月時点で市内15カ所に設置しました。

【出荷登録者の拡充に向けて行った取組】

HPでアプリの周知を行いました。
認定農業者向けにアプリ活用を呼びかけるチラシを配布し、出荷を促しました。

2022年度の課題

【地産地消を推進していく上での課題】

まち☆ベジの購入促進につなげるため、引き続き様々な媒体でまち☆ベジをPRし、認知度を向上させる必要があります。

市内産農産物流通促進事業として実施していた受け取りボックス(マートステーション)の設置については、事業者の撤退により継続できなくなりましたが、別の方法で地産地消を推進します。特に子育て世帯に、市内の直売所へ継続的に来ていただけるようなイベント等の取組を実施するほか、市民が利用しやすい市内産農産物の販売方法の検討を行います。

1

2

3

4

5
資料
編

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進

指標の評価

関連する成果指標	評価(再掲)
市内のエネルギー消費量(TJ)	△
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	△
みどり率(%)	-

ロードマップの進捗評価

	2022	2023	2024	2025	2026	2027	2028	2029	2030	2031
ロードマップ	地産地消の情報発信									
	受け取りボックス増設									
	実施事業の検証(継続・拡充)									
	出荷登録者拡充									
5年目以降に事業を見直し後、方向性等を確認										

「地産地消の情報発信」や「受け取りボックスの増設」、「出荷登録者拡充のための広報」等に取り組んでおり、ロードマップ上は概ね順調に進捗しています。

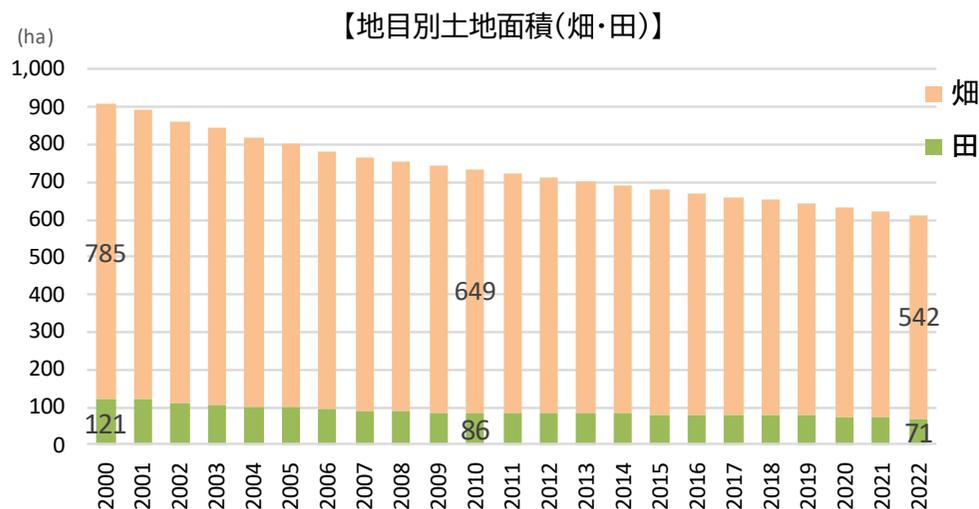
総合コメント

- 取組については、まち☆ベジの周知と、受け取りボックスを増やすことができました。
- 次年度以降について、「地産地消の情報発信」については引き続き取り組みますが、「受け取りボックス増設」「出荷登録者拡充」については取組が継続できないため、別の方法による地産地消の推進に取り組めます。ロードマップについても次年度以降、見直します。

◆重点プロジェクト4 地産地消の推進

参考データ

参考データ	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022
地目別土地面積 田 (ha)	86	84	83	83	82	80	80	80	78	78	73	73	71
地目別土地面積 畑 (ha)	649	640	631	618	609	599	591	581	573	565	558	551	542



出典:町田市統計書(財務部資産税課)

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減

関連
する課

●環境政策課
●福祉総務課

2022年度の取組

【食品ロス削減に向けて行った取組】

今後、推進すべき食品ロス削減の取組の整理を進め、(仮称)町田市食品ロス削減推進計画の策定に向けた調整を行いました。

家庭やお店で忘年会、新年会が増える12月から1月にかけて、市内で走るバスでデジタルサイネージによる食品ロス削減の広告の掲載やスーパーなどの店舗でおいしい食べ切りキャンペーンを行いました。

【フードドライブに関連した取組】

2023年2月1日から市庁舎7階環境政策課窓口でフードドライブを開始しました。受付した食品は、「フードバンクまちだ(町田市社会福祉協議会)」から子ども食堂や関係機関などを通して食品を必要としている世帯へ提供されました。2023年3月5日に実施した、「まちだ ECO to フェスタ」で、フードドライブ活動の周知やフードドライブを実施しました。市民用の防災備蓄の一部を町田市社会福祉協議会へ受け渡しました。

2022年度の課題

【フードドライブによる食品ロスの削減に向けた課題】

常設の回収拠点が一部地域に限られています。

1

2

3

4

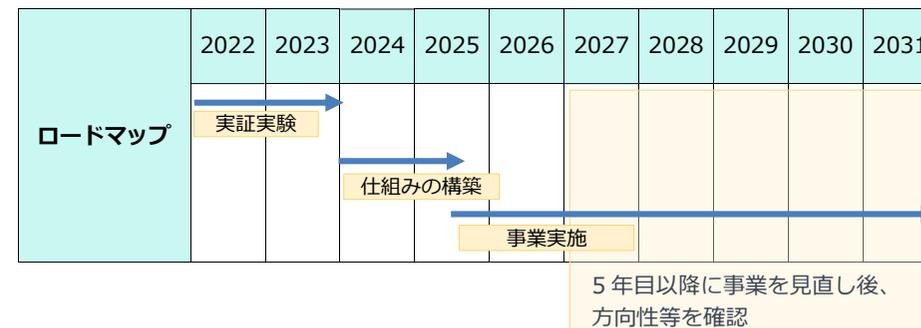
5
資料
編

◆重点プロジェクト5 フードドライブによる食品ロスの削減

指標の評価

関連する成果指標	評価(再掲)
市内の温室効果ガス排出量(千t-CO ₂)	△
1人1日当たりのごみ排出量(g/人日)	○
ごみの焼却による温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	×

ロードマップの進捗評価



フードドライブの取組は町田市社会福祉協議会と協力して事業を実施しており、予定していたロードマップを前倒して進行しています。

総合コメント

- 取組については、フードドライブを拡大できています。
- 今後も、町田市のHub機能の拡大、広報等に取り組んでいきます。

1

2

3

4

5
資料編

3.3 町田市の取組

1

2

3

4

5
資料編

町田市の取組

P47～P60で記載している重点プロジェクトの他にも、町田市は様々な環境に関する取組を実施しています。

町田市が2022年度に実施した環境に関する代表的な取組を紹介します。

- ・まちだECO to フェスタ
- ・公共施設の電力調達の改善
- ・農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除・情報収集
- ・生態系に被害を及ぼす外来生物*の防除・情報収集
- ・生ごみの発生抑制*に関する取組
- ・学校や地域での自転車や二輪車のマナー啓発
- ・まちだ3R*賞の推進

町田市の取組

「まちだECO to フェスタ」

<p>まちだECO to フェスタとは</p>	<p>「まちだECO to フェスタ」とは、楽しく学んで、見て、聞いて、触れて、体験して、新たな気づき喜びになる！をテーマに、市民・企業・学校・市等が一体となった環境イベントです。</p>
<p>2022年度の活動内容</p>	<p>2022年度は、2023年3月5日に町田市バイオエネルギーセンターにて開催しました。4,000人を超える来場者があり、環境に対する意識向上につながるとともに、事業者等との連携が深まりました。</p> <p>■次世代自動車の普及啓発 市から燃料電池車を展覧したほか、各事業者との協働により次世代自動車が集合しました。市庁舎と会場の間で水素バスを臨時運行し、153名に水素バスを体験してもらいました。</p> <p>■食品ロス対策 フードドライブの周知をするとともに、食品ロスに関するアンケートを行いました。アンケート結果は今後の食品ロス削減施策の検討に活用させていただきます。</p> <p>■ごみ減量対策 桜美林大学と連携し海洋プラスチックごみ*に関するパネル等の展示を行いました。 2022年度まちだ3R賞の受賞2事業者に、まちだECO to フェスタに出展していただくとともにステージでの自社PRをしていただきました。</p>
<p>2023年度以降の展開</p>	<p>2023年度以降も規模や開催手法を工夫しながら、環境資源部主催のイベントの取組を継続します。</p>
<p>環境政策課からのメッセージ</p>	<p>これからも、多くの方が参加できる環境イベント「まちだECO to フェスタ」を実施していきます。</p>



水素バス展示



フードドライブ展示



ECOtoフェスタちらし

「公共施設の電力調達の改善」

<p>電力調達の改善とは</p>	<p>電力小売りと契約して購入し、消費している電気は、電力会社やメニューによって、二酸化炭素の排出量の度合いが異なります。二酸化炭素の排出量の度合いを「電力排出係数」といいます。電力排出係数が小さいほど、二酸化炭素の排出が少ないことを表します。「電力排出係数」は、発電方法等の違いや、カーボンオフセット(※)の取組などによって変化します。 町田市では、公共施設に使用する電力を、「電力排出係数」が小さい電力にする(調達すること)で、地球温暖化防止に取り組んでいます。</p> <p>※カーボンオフセットとは、日常生活や経済活動において避けることができない二酸化炭素等の温室効果ガスの排出について、排出量に見合った温室効果ガスの削減活動等により、排出される温室効果ガスを埋め合わせるという考え方です。</p>
<p>2022年度の活動内容</p>	<p>電力排出係数の低い電気事業者について、各組織に情報提供を行っており、電力排出係数の低い事業者との電力購入契約を推進しています。</p>
<p>2023年度以降の展開</p>	<p>引き続き、電力排出係数の低い事業者との電力購入契約を推進していきます。 ただし、電力価格高騰による電気事業者の倒産や、入札不調等の情勢を踏まえ、事業の継続性と再生可能エネルギー推進のバランスを考えていく必要があります。</p>
<p>環境政策課からのメッセージ</p>	<p>これからも、太陽光や風力などの再生エネルギーを活用した電力の購入契約を推進し、二酸化炭素の削減に取り組んでいきます。</p>



ハスのん

町田市の取組

農作物に被害を及ぼす有害鳥獣の防除・情報収集

2022年度の活動内容	増加傾向にある有害鳥獣の捕獲・処分の業務委託を行い、農作物被害の減少を図りました。 有害獣捕獲業務においては、アライグマ、アナグマ、タヌキの捕獲頭数が多い傾向にあります。																																				
(都補助)農作物 獣害防止対策事 業実績 (報告書より)	【町田市内有害獣捕獲頭数】																																				
	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>2021</th> <th>2022</th> <th>増減</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>ハクビシン</td> <td>46</td> <td>39</td> <td>-7</td> </tr> <tr> <td>アライグマ</td> <td>6</td> <td>29</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>タヌキ</td> <td>16</td> <td>15</td> <td>-1</td> </tr> <tr> <td>ノウサギ</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>アナグマ</td> <td>1</td> <td>3</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>イノシシ</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>シカ</td> <td>0</td> <td>1</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>77</td> <td>95</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table>		2021	2022	増減	ハクビシン	46	39	-7	アライグマ	6	29	23	タヌキ	16	15	-1	ノウサギ	0	0	0	アナグマ	1	3	2	イノシシ	8	8	0	シカ	0	1	1	合計	77	95	18
		2021	2022	増減																																	
	ハクビシン	46	39	-7																																	
	アライグマ	6	29	23																																	
	タヌキ	16	15	-1																																	
	ノウサギ	0	0	0																																	
	アナグマ	1	3	2																																	
イノシシ	8	8	0																																		
シカ	0	1	1																																		
合計	77	95	18																																		
2023年度以降の展開	農作物被害の減少に向けた対策について取組、有害鳥獣の防除に貢献します。																																				
農業振興課からのメッセージ	農業従事者の農作物の被害の軽減を目的として、有害鳥獣の対策に取り組んでいます。 2022年度における駆除実績のうち、アライグマ、アナグマは昨年比で増加し、ハクビシン、タヌキは減少しています。																																				

※外来・在来の区別なく、農作物被害の防止を目的として、獣害対策を実施しています。
農業者および農地を保護するための事業です。

生態系に被害を及ぼす外来生物の防除・情報収集

アカミミガメとアメリカザリガニの「条件付特定外来生物」指定	アカミミガメとアメリカザリガニは、2023年6月1日から外来生物法に基づき「条件付特定外来生物」に指定されました。 「条件付特定外来生物」は、外来生物法に基づき特定外来生物に指定された生物のうち、通常の特定期間外生物の規制の一部を、当分の間、適用除外とする(規制の一部がかからない)生物の通称です。 「条件付特定外来生物」も、法律上は特定外来生物となります。 野外への放出・購入・販売・頒布・輸入・販売や頒布を目的とした飼養等については、原則として通常の特定期間外生物と同様の規制がかかります。
2022年度の活動内容	イベント、HPおよびチラシを使い、外来生物の適正な飼育・管理の普及啓発を行いました。 小学生以下の子どもを対象にザリガニ釣りイベントを実施し、外来生物の環境に及ぼす影響を知る機会も提供できました。 
2023年度以降の展開	引き続き、イベント、HPおよびチラシを使った外来生物の適正な飼育・管理の普及啓発を行います。 更に、幅広い年代の方々、特に小学生以下の子どもを対象に、外来生物の環境に及ぼす影響等を知る機会を提供するため、ザリガニ釣りイベント等の普及啓発活動を展開して参ります。
環境共生課からのメッセージ	幅広い年代の方々、特に小学生以下の子どもを対象に、外来生物だけではなく町田の生きものに興味を持つ機会等を提供するため、引き続き普及啓発活動を行います。

町田市の取組

■生ごみの発生抑制に関する取組

町田市の生ごみの現状	町田市において、生ごみはご家庭から排出される「燃やせるごみ」の重量割合で約40%を占めています。
生ごみ処理機	<p>生ごみ処理機とは、乾燥または微生物による分解によって、生ごみを減量化およびたい肥化させる機器です。</p> <p>生ごみ処理機のメリットとして、以下のようなものがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> ①生ごみをいつでも処理でき、台所が衛生的になる ②生ごみの臭気問題から解放される ③カラスや猫の被害がなくなる ④たい肥として使うことで、生ごみを土に返す資源循環ができる  <p>ダンボールコンポスト</p>
2022年度の活動内容	<p>■普及啓発 家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度について、広報紙「ごみナクナーレ」9月15日号に掲載しました。</p> <p>また、2月に市内電器店やホームセンター等に補助金の啓発ポスターやポップを配布し、普及啓発に努めています。</p> <p>■家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度 生ごみを減量し、また、たい肥として活用していただくために、2000年度から『生ごみ処理機等の購入費の一部補助』を行っています。2022年度の補助申請は247件となっています。</p>  <p>広報紙「ごみナクナーレ」9月15日号(HPより)</p>  <p>家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度啓発ポスター</p>
2023年度以降の展開	家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度について、生ごみ処理機取扱い店舗の情報を収集し、引き続き周知協力店を増やしてPRを強化することで、家庭用生ごみ処理機等購入費補助制度の利用を推進します。
環境政策課からのメッセージ	これからも、生ごみ処理機やたい肥化容器の利用を推進し、生ごみの削減に取り組んでいきます。

■学校や地域での自転車や二輪車のマナー啓発

2022年度の活動内容	<p>市立小学校全42校の3年生を対象とした、自転車の交通ルールやマナーを学習する小学校自転車教室を実施し、3,421人にご参加いただきました。</p> <p>市立中学校7校の生徒を対象とした、スタントマンを活用したスクエアドストレイト方式による中学校自転車教室を実施し、3,745人にご参加いただきました。(スクエアドストレイト方式:恐怖を直視する体験型教育手法)</p> <p>都立高校や地域の高齢者の総合相談窓口であるあんしん相談室における、交通ルールやマナーを学習する交通安全教室、落語と交通安全講話を組み合わせた交通安全講座や、二輪車実技教室を実施し、合計713人にご参加いただきました。</p>
2023年度以降の展開	市内では、高校生の自転車の事故が目立っています。2023年度は市内の都立高校を中心に、啓発を実施していきます。



小学校自転車教室



中学校自転車教室



交通安全講座



二輪車教室

町田市の取組

「まちだ3R賞」の推進

<p>まちだ3R賞とは</p>	<p>まちだ3R賞は、一般廃棄物の発生抑制・再利用・再生利用等による減量および適正処理を組織的に工夫を凝らし取り組んでいる事業所に贈られます。</p>
<p>2022年度の活動内容</p>	<p>2022年度は、事業者からのまちだ3R賞の申請はありませんでしたが、優れた取組をしている事業所に対し、今年度新たに準まちだ3R賞を創設し、4事業所に賞状の贈呈を行うことができました。</p> <p>2022年度までの累計のまちだ3R賞(準まちだ3R賞を含む)は、目標に掲げていた累計10者を上回り、累計12者とすることができました。</p> <p>準まちだ3R賞の創設をきっかけに、引き続き有用な取組を実践していただき、次年度のまちだ3R賞の申請につなげていけるよう周知しました。</p> <p>受賞事業所との懇談会を11月に開催し情報共有の場として輪を広げていくことができました。</p> <p>2事業所に3月のまちだECO to フェスタに出展していただくとともにステージでの自社PRをしていただき、多くの来場者に周知することができました。</p>
<p>2022年度の受賞事業所の紹介</p>	<ol style="list-style-type: none"> 1. BOOKOFF SUPER BAZAAR 町田中央通り店(2度目の受賞) 2. 学校法人 玉川大学(2度目の受賞) 3. 学校法人 日本大学第三学園(2度目の受賞) 4. ディノスロジスティクスセンター東京(初受賞)



2022年度 まちだ3R賞 賞状贈呈式集合写真

<p>2023年度以降の展開</p>	<p>2023年度も引き続きまちだ3R賞の申請を受けた事業所に対し、訪問しての現状確認を行うとともに、審査委員会にて受賞事業所を決定していただくよう準備を進めていきます。</p> <p>また、これまでの課題としてある、受賞事業所がインセンティブを感じられる賞になるよう検討していきます。</p> <p>昨年度創設した準まちだ3R賞については、今年度の立入り事業所の中で、優れた取組をしている事業所に対し贈呈し、今後の取組につなげてもらえるよう周知していきます。</p>
<p>環境政策課からのメッセージ</p>	<p>まちだ3R賞受賞事業所に対するインセンティブについては、広報まちだやホームページ、環境広報紙、公式SNS、まちだECO to フェスタ等で幅広く周知していますが、多方面からインセンティブのあり方についてご指摘を頂いておりますが、受賞事業所からは社名をアップしていただけるだけで十分との声もあり、今後の対応について検討の余地があると認識しています。</p> <p>また、大規模事業所の立入り時に周知をしていますが、まだまだ認知度が低い状況にあるので、今後の周知方法についても検討していきます。</p>

- 1
- 2
- 3
- 4
- 5 資料編

3.4 事業者の取組

- (1) 学校法人玉川学園
- (2) 東京電力パワーグリッド(株)多摩総支社町田事務所

事業者の取組

「まちだエコ宣言」は、環境に配慮した活動を行うことを宣言した市内事業者の取組を、市が広く市民の皆さんに紹介し、さらなる活動の広がりを応援していく制度です。

今回は、まちだエコ宣言登録事業者の中から、「学校法人玉川学園」と、「東京電力パワーグリッド(株)多摩総支社町田事務所」の取組を紹介します。

- (1) 学校法人玉川学園
- (2) 東京電力パワーグリッド(株)多摩総支社町田事務所

(1) 学校法人玉川学園

学校法人としてのアプローチ

現代社会の問題はさまざまな分野が複雑に絡み合い、より難解なものへと変わってきています。このような問題を解決するためには、各分野の知識を統合的に理解し、それらを組み合わせ、新たなイノベーションを生み出す必要があります。そこで複雑な諸問題を解決し、社会に貢献できる人材を輩出するため、玉川大学で推進しているのがESTEAM教育です。科学(Science)、技術(Technology)、工学(Engineering)、芸術(Arts)、数学(Mathematics)を統合的に学ぶ「STEAM教育」に、ELF(English as a Lingua Franca:共通語としての英語)を加えたこの教育は、今までの学部ごとに独立していた教育・研究の壁を取り払い、多様な価値観の中でお互いが融合し、全く新しい価値を創出する学びです。特にELFという本学独自の外国語教育を取り入れることで、コミュニケーション能力を向上させ、国内のみならず、全世界へと協働の幅を広げているのが特徴です。

このESTEAM教育の実践場として生まれたのがESTEAMエリアです。SCIENCE HALL、ELF Study Hall 2015、University Concert Hall 2015、STREAM Hall 2019、Consilience Hall 2020の6つの校舎からなるこのエリアは、「異分野融合のイノベーションを創出す人材育成の場」として学部の枠を超えた学びを展開し、社会で活躍する人材を輩出していきます。

今後の取組の見通し

玉川大学・玉川学園では、「TAMAGAWA Smart Campus構想」を掲げ、自由で創造的な学校生活・学生生活を過ごせる快適なキャンパスを目指した取組を進めます。日本では、政府が進めているSociety5.0の総合的ショーケースとして、スマートシティ*の取組が推進されています。新型コロナウイルス感染症を契機としたデジタル化や、AI・IoTをはじめとする各種技術開発が急速に進展する中、これらの技術を生活に取り込む動きが広がっており、2050年カーボンニュートラル・脱炭素社会の実現に向けても、国全体で取組が始まっています。

玉川大学・玉川学園は、キャンパスの位置する町田市が「ゼロカーボンシティまちだ」を宣言していることや上記のような社会情勢を踏まえ、「TAMAGAWA Smart Campus構想」を進めていくことにしました。

本学は創立以来「全人教育」を教育理念の中心におき、「12の教育信条」には自然の尊重や労作教育を掲げています。私たちは自主的に困難な問題を解決し、想像力豊かな発想で自らの道を開拓できるよう、これからの時代に即した「全人教育」を実践していきたいと考えています。

玉川大学・玉川学園が目指す Smart Campus

1. Smart **E**ducation Campus(GX教育 × 教育DX)
2. Smart **E**nergy Campus(GX研究)
3. Smart **D**igital Campus(教育DX研究)

(1) 学校法人玉川学園

取組① 「Tamagawa Mokurin Project」

「Tamagawa Mokurin Project」は、人々が木に触れ、木に対する理解を深めながら環境づくりに取り組むことで、玉川学園内外に「木の輪(=Mokurin)」を広げていき、地球環境保全に貢献することを目的としたプロジェクトです。このプロジェクトでは、企業との連携により森林循環ミニモデルの構築や、カーボンニュートラルの先を行く、マイナスカーボンを目指す世界初の実証実験などが進められています。今後、より多くの人に「木の輪」に加わってもらい、地球環境保全を目指した様々な活動のプラットフォームとして、木のネットワークを発展させていきます。

キャンパス内の里山環境の整備

2019年度より継続的に行われている聖山労作。「守り、継承する聖山」をコンセプトに、幼稚園生から大学生、さらに教職員や卒業生までが参加し、玉川学園のシンボルでもある聖山の環境整備に取り組んでいます。



玉川学園の生徒・学生による【教材としての木作品制作】

学内の間伐材を利用して、主に中・高・大学生が制作した木作品の中には、上級生が下級生に贈呈したものや、学内の教材としての利用だけでなく、地域交流のツールとして制作した作品もあり、様々な取組に発展しています。



FC町田ゼルビアホームゲーム【応援バンドワークショップ】

JリーグFC町田ゼルビアのホームゲームで、「みんなで木の輪を広げよう」をコンセプトに、いろいろな木を知ってもらう展示とワークショップを実施しました。マスコットを模した鳥の形になるクラフトペーパーにキャンパス内の落ち葉をつけて、木の葉の違いから子どもたちに自然観察の体験を与え、地域(町田市)に愛着を持ってもらうことを目指しました。



取組②

気候変動問題に対する施策の一つである、カーボンニュートラル達成に向けて、2021年2月2日からキャンパス内における使用エネルギーの一つである天然ガスをすべて、カーボンニュートラル都市ガス(以下CNL)に切り替えました。今回導入したこの都市ガスは、天然ガス採掘から燃焼に至るまでの工程で発生する温室効果ガスとCO₂クレジットで相殺する(カーボンオフセット)仕組みを採用しています。創立以来、「地球はわれらの故郷なり」という広い視野と気概を持った国際人の育成に取り組んできており、このような活動に貢献できるカーボンニュートラル都市ガスの導入を更なる挑戦のきっかけとして、これからも教育活動に邁進してまいります。

(2) 東京電力パワーグリッド(株)多摩総支社町田事務所

環境に関する取組実績

- 事務所周辺の清掃活動
- 活動による節電
- 紙ごみ削減(デジタル化推進)
- 環境活動(冬期花壇・夏期緑のカーテン)
- クールビズ*活動による節電
- エコキャップ活動



取組事例② 社内でのSDGs勉強会

Webを活用したSDGs勉強会を開催し、社員一人ひとりの理解を深める取組を実施しています。
勉強会により、SDGsマイスター検定3級を全員が取得しました。

取組事例① まちだECO to フェスタへの出展

再生可能エネルギーを活用したスマートグリッド環境を模型で再現し、環境イベント等で子どもから大人まで遊びながら楽しく学べるブースを展開しています。
まちだECO to フェスタ・防災フェスタでは、参加し来訪した市民の方に好評でした！！
今後も市民の皆さまへ分かりやすくお伝えし、皆さまに体験いただける出展を心がけてまいります。

- ①EVミニ四駆を作成しEV車の有効活用を紹介
- ②ペットボトルソーラーカーで太陽光発電を知る活動
- ③風力発電やEV模型によるレジリエンス、再エネ電力供給をジオラマで知る活動



東京電力グループとしての取組と取組目標

東京電力グループは経済産業省 資源エネルギー庁等が取り組む「ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)」の実現・普及に貢献するため、様々な取組を実施しています。

市民の皆さまへ身近なSDGsの取組などについて、どのようにご理解いただけるか検討してまいります。

- 販売電力由来のCO₂排出量を 2013年度比で2030年度に50%削減
- 社有車全車両のEV化(特殊車両を除く)2030年100%

3.5 市民の取組

- (1) みどりのカーテン*事業
- (2) 町田市次世代エネルギー推進事業奨励金給付事業

1

2

3

4

5
資料
編

(1) みどりのカーテン事業

節電意識を高め、過度にエアコンに頼らない快適な夏を過ごすため、市民によるみどりのカーテンづくりが毎年実施されています。

ゴーヤの苗の配布

みどりのカーテンを市内に広めるために、ゴーヤの苗を配布しています。2022年度は、市民への配布1,116 苗(558 世帯)をはじめとして、商店会、町内会・自治会、民間団体、公共施設などを含め4,105苗を配布しました。

みどりのカーテンの効果

配布した苗がみどりのカーテンになった時の二酸化炭素(CO₂)削減効果は、およそ262tになります(1 苗で面積4 m²のみどりのカーテンができ、0.064tのCO₂が削減できると想定)。

また、東京都の作成した「壁面緑化ガイドライン」では、みどりのカーテンによって、体感温度で最大約1.7℃の室温低下があるとされています。



ゴーヤの苗配布

(2) 町田市次世代エネルギー推進事業奨励金給付事業

地球温暖化対策に関する補助金制度として、エネファームを設置する方に対する奨励金を給付しています。

町田市次世代エネルギー推進事業奨励金

地域で取り組む地球温暖化の防止等に向け、家庭用燃料電池システム(エネファーム)を自宅に導入した方に対し、2022年度から奨励金を給付しています。2022年度は147名に対して、5,145,000円(35,000円/名)の奨励金を給付しました。(定員は150名。申込時は182件の応募があったため、抽選会を実施しました。)

家庭用燃料電池システム(エネファーム)とは

エネファームは、燃料電池の要領で、都市ガスやLPガス等から作りだした水素と空気中の酸素を化学反応させて発電します。また給湯ユニットで、発電時に発生した熱を回収しお湯を作ります。従来、火力発電所等で発電した電気を送電する際にはエネルギーが失われてしまいましたが、自宅で発電することでロスが少なくなります。

また、排熱を給湯や暖房に活用することでさらにエネルギー効率が高くなります。また、自宅で発電するため、停電時においても電気を使えます。

※停電時にエネファームを発電するには、停電発生時にエネファームが発電しており、都市ガスと水道が供給状態であることが必要です。「後付構成」の場合にはお湯が使えない機種もあります。

利用者の声

- ・奨励金が出ない自治体がある中、奨励金をもらえるのは有難い。
- ・エネファームには停電時発電機能があり、災害時でも安心して生活できる。
- ・光熱費が高騰しているため、エネファームを導入することで生活スタイルを変えずに節電できるのは嬉しい。

3.6 町田市第5次環境配慮行動計画 (地球温暖化対策実行計画「事務事業編」)

1

2

3

4

5
資料編

3.6 町田市第5次環境配慮行動計画 (地球温暖化対策実行計画「事務事業編」)

計画の目的

町田市では、市役所における 2022 年度から 2031年度の 10 年間の地球温暖化対策実行計画(事務事業編)として、「町田市第5次環境配慮行動計画(以下、第5次行動計画という)」を策定しました。

第5次行動計画では、温室効果ガスの継続的な排出抑制のための新たな目標を掲げるとともに、庁内の省エネ・省資源、廃棄物の減量等に関わる推進すべき取組を部門別に示すことにより、温室効果ガス排出量を削減することを目指しています。

2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標

町田市の温室効果ガスの排出要因としては職員の日々の行政活動におけるエネルギー使用(電気・ガス等)や町田市バイオエネルギーセンターにおける一般廃棄物の処理、下水処理場における下水処理等が挙げられます。第5次行動計画では、温室効果ガスの総排出量削減目標を次のとおり設定しました。

町田市役所における【温室効果ガス総排出量削減目標】

2030年度までに2013年度比で、46%削減

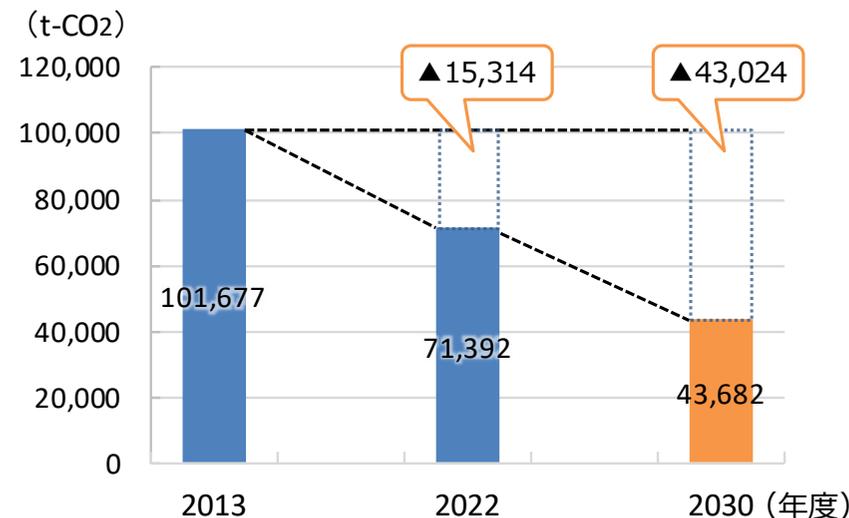
(2013年度排出量から46,916t-CO₂削減)

3.6 町田市第5次環境配慮行動計画 (地球温暖化対策実行計画「事務事業編」)

2030年度の温室効果ガス排出量の削減目標

環境配慮契約*による電力排出係数の改善や、廃棄物焼却量の削減、照明のLED化等の対策により、2030年度の温室効果ガス排出量を2013年度比で46%削減することを目標として掲げています。

	2013年度 (実績値)	2022年度 (実績値)	2030年度 (推計値)
温室効果ガス排出量(t-CO ₂)	101,677	71,392	43,682
2013年度比 削減率(%)	-	▲29.8%	▲57%
2013年度比 削減量(t-CO ₂)	-	▲15,314	▲43,024



【温室効果ガス削減効果量による削減目標と推移】

その他の目標

市庁舎(本庁舎)から排出される事業系ごみについて、2019年度比で10%削減を目指します。

年度	2019年度 (実績値)	2022年度 (実績値)	2025年度※2 (目標値)	2030年度 (目標値)
事業系ごみ※1排出量(t)	147	127	132	-
2019年度比	-	-	▲10%	-

※1:資源物・溶解分を含む

※2:2025年度の目標値は第2次町田市一般廃棄物資源化基本計画アクションプラン

取組内容

市で管理している施設から排出される事業系ごみの削減に向け、全職員を対象とした研修を実施します。また、全庁的なエコオフィス活動の推進や庁内向けの広報誌等による啓発を行い、ごみの排出量削減に取り組みます。ごみの排出状況等を調査分析し、効果的なごみ減量の啓発を行います。

3.7 町田市環境マネジメントシステムの取組

1

2

3

4

5
資料編

町田市環境マネジメントシステム 1/2

町田市では、第5次行動計画に基づく環境に関する取組を適切に進行管理するシステムとして、「町田市環境マネジメントシステム（以下、町田市EMS）」を運用しています。

町田市EMSは各部署の取組状況を内部環境監査や外部評価で点検・評価し、市長総括による見直しを行う仕組みになっています。

Step 1 職員が学びます

各職場における適切な環境マネジメントシステムを推進するため、以下のとおり職場研修及びe-ラーニングを実施しています。

【職員研修の実施】

- ・町田市環境マネジメントシステム研修
全職員を対象とした動画配信による研修です。
- ・内部環境監査員研修
内部環境監査員に選任された職員を対象とした研修です。
- ・新入職員研修
新たに入庁した職員を対象とした研修です。



職員研修の様子

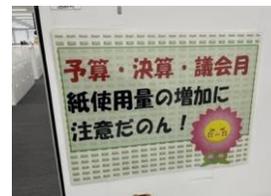
【e-ラーニングの実施】

- ・環境に関する問題に各自がパソコンで回答するe-ラーニングを実施しています。

Step 2 職員が取り組みます

【エコオフィス活動の実施】

- ・節電や資源の再利用
- ・資源の分別 など



注意喚起ポスター



リサイクル*ボックス

【市役所全体の紙購入量の削減】

紙購入量の削減について、目標値は設定しないものの、市役所全体の紙購入量について、実績を把握・管理し、削減に努めています。

【環境法令の遵守】

町田市の多くの施設で該当する環境法令を対象として、遵守事項をまとめた「環境法令遵守チェックシート」を作成して遵守事項の確認を行うとともに、遵守状況の自己点検を実施します。

町田市環境マネジメントシステム 2/2

Step 3 取り組んだ結果を確認します

[内部環境監査]

内部環境監査では、職員が監査員となり、活動状況、環境法令遵守状況、エネルギー使用量の監査を行います。年1回定期監査を行い、改善すべき点があった場合はフォローアップ監査も実施しています。例年、出先機関や学校などを対象に行っています。

[市長総括]

前年度の実績、内部環境監査、外部評価を踏まえ、市長が総括を行います。

[外部評価]

外部評価委員が市役所の環境への取組を評価します。外部評価委員は、市民、事業者、学識経験者で構成しています。外部評価委員の方々には、委員会での議論や現地確認を通して、前年度の取組結果を評価していただいています。

Step 1-4を繰り返し行うことで、さらなる改善につなげます。

Step4 確認した結果を話し合います

[町田市省エネルギー等対策会議]

STEP3 の市長総括の結果を受け、さらなる温室効果ガス削減の推進に必要な措置等を諮る会議です。

結果を次年度の取組や研修の内容に活かします。

1

2

3

4

5
資料
編